

事 業 の 概 要

令 和 4 年 度

特別地方公共団体

 神奈川県内広域水道企業団

目 次

① 沿革	1
② 事業のあらまし	4
(1) 水道用水供給事業の概要	5
(2) 建設事業の概要	5
(3) 施設概要図	6
③ 組織	7
(1) 機構図	8
(2) 事業所所在地	9
(3) 所属別配置職員数	10
(4) 事務分掌	11
④ 基幹計画	12
(1) 水道ビジョン	12
(2) 実施計画（令和3～7年度）	13
⑤ 令和3年度トピックス	14
⑥ 令和4年度事業運営上の見通し	15
⑦ 供給水量	16
(1) 構成団体別企業団供給水量実績	16
(2) 構成団体における企業団供給水量の占める割合	18
(3) 净水場別供給水量実績及び稼働率の推移	20
⑧ 財務	23
(1) 給水料金	23
(2) 損益計算書	28
(3) 貸借対照表	30
(4) 財務分析比率表	31
(5) 令和4年度予算の概要	32
(6) 一般会計からの繰出金	34

9 施設概要	36
(1) 貯水施設	36
ア 三保ダム	36
イ 宮ヶ瀬ダム	38
(2) 取水・導水施設	40
ア 飯泉取水堰、沈砂池	40
イ 導水路	41
ウ 相模大堰、社家ポンプ場	42
(3) 净水施設	43
ア 伊勢原浄水場	43
イ 相模原浄水場	44
ウ 西長沢浄水場	45
エ 綾瀬浄水場	46
(4) 送水施設	47
ア 創設事業	47
イ 相模川水系建設事業（第1期）	48
10 給水地点	49
(1) 給水系統図	49
ア 酒匂川水系	49
イ 相模川水系	50
(2) 水位関係図	51
参考	
● 神奈川県内広域水道企業団規約	52
● 水道用水供給事業の設置等に関する条例	54
● 構成団体水道料金一覧表	56

1 沿革

- 昭和39年2月1日 神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の副知事、助役、水道事業管理者その他主要職員で広域水道研究協議会を発足して広域水道について調査研究を開始
- 昭和40年2月28日 広域水道研究協議会が「各事業体の現況」、「広域水道への道」、「広域水道への前進」と題する報告書を作成公表
- 昭和43年8月31日 県知事、3市長会議で企業団設立を申合せ、設立準備委員会(副知事、各助役で構成)を設置
- 昭和43年10月14日 企業団設立準備事務局を横浜市中区の横浜商工会議所ビル内に設置
- 昭和44年3月25日 県知事、3市長他(三浦市長)が相模川高度利用及び酒匂川総合開発水量の水系別配分に関する覚書を締結
- 昭和44年3月27日 企業団設立について横須賀市議会で可決
- 昭和44年3月28日 企業団設立について神奈川県議会で可決
- 昭和44年3月29日 企業団設立について横浜市会で可決
- 昭和44年4月1日 企業団設立準備事務局を神奈川区総合庁舎内に移転
- 昭和44年4月21日 企業団設立について川崎市議会で可決
- 昭和44年5月1日 自治大臣の許可により企業団設立(企業団規約の許可)
- 昭和44年7月17日 厚生大臣が水道用水供給事業経営認可(創設事業計画の認可、目標年次:昭和50年度、計画1日最大給水量:145万4,800m³)
- 昭和44年9月1日 企業団設立式典を横浜市中区のシルクセンターで開催
- 昭和45年3月25日 酒匂ダム(仮称)及び飯泉取水施設の建設に関する基本協定書を県と締結
- 昭和46年12月21日 酒匂川における水利使用許可(小田原市分を除く1日最大取水量は156万4,300m³)
- 昭和46年12月27日 自治大臣が企業団規約一部変更許可(事務所の移転及び構成団体列記順序の変更)
企業団事務所を横浜市旭区の新庁舎に移転
- 昭和48年6月30日 厚生大臣が水道用水供給事業変更認可(臨時給水に係る取水地点の変更及び浄水方法の変更、目標年次:昭和50年度、計画1日最大給水量:145万4,800m³)
- 昭和48年7月1日 相模原畠地かんがい用水により臨時給水を開始
- 昭和49年3月17日 一部給水記念式を飯泉取水管理事務所で開催
- 昭和49年4月1日 神奈川県、横浜市及び川崎市へ一部給水を開始
(1日最大給水量:65万1,000m³、給水料金:基本料金37円/m³及び使用料金3円/m³)
- 昭和49年5月17日 酒匂ダム(仮称)起工式
- 昭和50年4月1日 酒匂ダム(仮称)を三保ダムと命名
- 昭和50年11月19日 宮ヶ瀬ダム建設計画について企業団企業長及び4構成団体の長により協議が行われ、利水者を企業団とすること及び暫定水量配分について合意
- 昭和51年4月1日 給水料金を基本料金53円/m³、使用料金5円50銭/m³に改定
- 昭和52年2月21日 三保ダムの貯水池を丹沢湖と命名
- 昭和53年2月28日 三保ダム湛水開始
- 昭和53年4月3日 横須賀市へ一部給水開始
- 昭和53年7月1日 1日最大給水量を65万1,000m³から100万m³へ増量
- 昭和53年7月28日 三保ダム竣工式
- 昭和53年8月2日 建設大臣に宮ヶ瀬ダムに係るダム使用権の設定を申請

- 昭和53年12月4日 建設大臣が宮ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画を告示（企業団はダム使用権設定予定者で1日最大取水量130万m³）
- 昭和54年4月1日 創設事業による全量給水開始（1日最大給水量145万4,800m³）
- 昭和54年7月23日 創設事業完成記念式を相模原浄水場で開催
- 昭和55年3月5日 厚生大臣が水道用水供給事業変更認可（相模川水系建設事業計画（第1期）の認可、目標年次：昭和67年度、計画1日最大給水量：203万2,300m³）
- 昭和55年3月28日 内閣総理大臣が宮ヶ瀬ダムに係る水源地域整備計画決定を公示
- 昭和55年12月27日 県知事が神奈川県東部地域広域的水道整備計画を策定
- 昭和56年2月9日 宮ヶ瀬ダム水源地域振興計画に係る負担調整に関する協定書を県、清川村、津久井町及び厚木市と締結
- 昭和56年4月1日 給水料金を基本料金59円／m³、使用料金7円50銭／m³に改定
酒匂川における水利使用更新
- 昭和57年2月1日 一般会計出資の実施に関する協定書を4構成団体と締結
- 昭和58年1月19日 宮ヶ瀬ダム水源地域振興計画に係る負担調整に関する協定書を愛川町と締結
- 昭和61年11月7日 建設大臣が宮ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画の変更を告示（県営発電事業の参加等）
- 平成元年8月1日 給水料金に消費税を転嫁
- 平成元年10月2日 宮ヶ瀬ダム本体着工式
- 平成2年12月6日 一般会計出資の実施に関する協定書（昭和57年2月1日締結）を変更する協定書を4構成団体と締結
- 平成3年4月1日 使用料金の一部を改定（1日最大給水量を超えた分に係る使用料金を200円に設定）
酒匂川における水利使用更新
- 平成3年5月28日 一般会計からの繰出しの実施に関する協定書を4構成団体と締結（平成2年12月6日締結の協定書を変更）
- 平成5年4月1日 給水料金を基本料金67円／m³、使用料金8円50銭／m³に改定
- 平成7年5月12日 相模川における水利使用許可（1日最大取水量62万1,000m³）
- 平成7年10月26日 宮ヶ瀬ダム湛水開始、ダムの貯水池を宮ヶ瀬湖と命名
- 平成10年6月10日 相模川における平成10年度暫定水利使用許可（1日最大取水量12万9,000m³）
- 平成10年7月23日 相模川水系による4構成団体への一部給水を開始（1日最大給水量12万m³）
1日最大給水量を145万4,800m³から157万4,800m³へ増量
- 平成11年3月31日 建設大臣がダム使用権設定前の多目的ダムの利用許可（宮ヶ瀬ダム）
- 平成11年4月1日 1日最大給水量を157万4,800m³から168万7,300m³へ増量
- 平成11年11月25日 相模川水系建設事業計画（第2期）策定の先送り及び寒川取水施設等の企業団の暫定使用を4構成団体と合意
- 平成12年4月1日 1日最大給水量を168万7,300m³から191万9,800m³へ増量
- 平成12年11月22日 寒川取水施設等による水道用水供給に関する基本協定書を4構成団体と締結
- 平成12年12月2日 宮ヶ瀬ダム竣工式
- 平成13年3月23日 県知事が神奈川県東部地域広域的水道整備計画を改定
- 平成13年3月29日 厚生労働大臣が水道用水供給事業変更認可（相模川水系寒川事業計画の認可、目標年次：平成27年度、計画1日最大給水量：253万4,840m³）
- 平成13年3月30日 相模川における水利使用変更許可（1日最大取水量を125万4,800m³へ増量及び取水口の追加）

- 平成13年4月1日 土交通大臣が宮ヶ瀬ダムに係るダム使用権を設定
相模川水系寒川事業による神奈川県、横浜市及び横須賀市へ一部給水を開始（1日最大給水量：47万4,500m³、給水料金：神奈川県17円30銭／m³・横浜市及び横須賀市17円50銭／m³）
1日最大給水量を191万9,800m³から239万4,300m³へ増量
- 平成13年4月17日 総務大臣が企業団規約一部変更許可（議員定数の削減及び特別職たる副企業長の設置）
- 平成13年4月20日 土交通大臣が宮ヶ瀬ダムの建設の完了（平成13年3月31日）を公示
- 平成13年10月2日 酒匂川における水利使用更新
- 平成13年10月10日 土交通大臣が宮ヶ瀬ダムに係るダム使用権を登録
- 平成15年4月1日 相模川水系寒川事業における水道法に基づく業務委託の開始（水道法の改正に伴い施設分割管理方式から委託方式に変更）
1日最大給水量を239万4,300m³から251万3,300m³へ増量
給水料金を基本料金51円／m³、使用料金10円／m³に改定
相模川水系寒川事業給水料金に基本料金24円80銭／m³を新設
- 平成16年5月17日 相模川における水利使用変更許可
(1日最大取水量を125万4,800m³から125万2,100m³へ減量及び県水創設取水口の削除)
- 平成18年4月1日 相模川水系建設事業（第1期）による全量給水開始
平成18年度及び平成19年度における基本料金の一部免除の実施
(定率免除額：免除前の基本料金の12%に相当する金額、定量免除額：1日当たり2,000m³の基本水量に対する基本料金に相当する金額)
1日最大給水量を251万3,300m³から262万5,800m³へ増量
- 平成20年3月13日 虹吹小水力発電（現 相模原小水力発電所）における水利使用許可（1日最大取水量35万9,000m³）
- 平成20年4月1日 給水料金を基本料金42円50銭／m³、使用料金10円80銭／m³に改定
相模川水系寒川事業給水料金の基本料金を25円／m³に改定
- 平成20年12月22日 平成19年度繰越事業が終了し、相模川水系建設事業（第1期）に係る全ての工事が完了
- 平成23年4月1日 給水料金を基本料金40円50銭／m³、使用料金を12円50銭／m³に改定
相模川水系寒川事業給水料金の基本料金を22円30銭／m³に改定
- 平成24年7月31日 相模川における水利使用変更許可（1日最大取水量を128万600m³に增量）
- 平成25年3月15日 酒匂川における水利使用更新
相模原小水力発電所における水利使用更新（1日最大取水量34万9,900m³）
- 平成27年4月1日 広域水質管理センター開設
- 平成28年4月1日 給水料金を基本料金36円80銭／m³、使用料金を14円／m³に改定
相模川水系寒川事業給水料金の基本料金を17円30銭／m³、使用料金を神奈川県19円60銭／m³・横浜市及び横須賀市19円50銭／m³に改定
- 平成30年3月16日 相模川における水利使用更新
- 令和4年3月25日 酒匂川における水利使用更新
相模原小水力発電所における水利使用権更新

2 事業のあらまし

神奈川県及び横浜、川崎、横須賀の3市は、かねてから県内の水需要に対応するため、主要水源として相模川水系を共同して開発し、給水の万全を図ってきたが、昭和50年代の水需要に対処するため、新たな水源として酒匂川を開発することとした。県及び3市は協議の結果、水道用水の広域的有効利用を図り、重複投資を避け、施設の効率的配置と管理並びに国の補助金の導入を図ることを目的として、その経営主体を企業団方式によることとし、昭和44年5月、神奈川県内広域水道企業団を設立した。企業団は、これら4構成団体に水道用水を供給する一部事務組合で、各構成団体の議会から選出された議員からなる独立の議会を置いている。

創設事業は、4構成団体に1日最大145万4,800立方メートルの水道用水を供給するため、酒匂川の支川河内川上流に三保ダムを築造し、その下流の小田原市飯泉地点に取水堰を設けるとともに、導水・浄水・送水施設を建設したものであり、昭和44年度から昭和53年度までの10箇年の工期と総事業費約2,891億円をもって実施し、昭和49年4月に一部給水を開始した後、昭和54年4月には全量給水体制を確立した。

一方、4構成団体においては将来の水需要を配慮し、建設省（現国土交通省）が新たに相模川水系中津川に建設する宮ヶ瀬ダムによって開発される1日最大取水量130万立方メートルの利水者を企業団として合意し、企業団はダム使用権設定の申請を行い、昭和53年12月、「宮ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画」においてダム使用権設定予定者となった。

これを受けた企業団は、4構成団体への水道用水の供給量を1日最大120万9,000立方メートル増量するための施設を建設する（宮ヶ瀬ダム負担金を含む。）相模川水系建設事業の基本計画を作成したうえ、計画を2期に分割し、当面、1日最大給水量57万7,500立方メートルを供給する施設を建設する相模川水系建設事業（第1期）を実施することとした。

建設省（現国土交通省）の直轄事業として進められた宮ヶ瀬ダム建設事業は、平成元年10月に本体工事に着手し、平成7年10月には湛水を開始した。その後、ダム本体工事の完了後に最後まで残っていた道志導水路の完成により平成13年3月に建設工事全体が完了し、平成13年度からは本格運用が開始されている。

また、企業団が行う水道施設整備（専用工事）については、昭和55年度から順次着手し、基幹施設である相模取水施設及び綾瀬浄水場の施設整備が完成したことから、当面の水需要に対応するため、平成10年7月から一部給水を開始した。さらに、社家・伊勢原間導水施設及び相模原浄水場の増強工事の完成により、平成18年4月からは1日最大給水量57万7,500立方メートルの供給体制が整備された。

なお、相模川水系建設事業（第1期）としての工事は、平成19年度繰越工事が平成20年12月で全て完成し、工期28箇年、総事業費約7,329億円をもって完了した。

平成13年度からは、宮ヶ瀬ダム開発水量の一部について、構成団体の水道施設を暫定的に使用して水道用水を供給する相模川水系寒川事業を開始しており、現在は、創設事業及び相模川水系建設事業（第1期）で整備した水道施設を使用する直営事業と、相模川水系寒川事業により水道用水の供給を行っており、その供給量は、4構成団体の総給水量の約2分の1を占める状況にある。

このように、神奈川県内広域水道企業団は、2つの水系を水源とした大規模水道用水供給事業者として、4構成団体の水道事業を通じ、県民の生活基盤を支えている。

参考 相模川水系建設事業における計画一日最大給水量

	全 体	第1期事業
神 奈 川 県	609,700立方メートル	291,200立方メートル
横 浜 市	464,000立方メートル	221,700立方メートル
川 崎 市	21,800立方メートル	10,400立方メートル
横 須 賀 市	113,500立方メートル	54,200立方メートル
計	1,209,000立方メートル	577,500立方メートル

(1) 水道用水供給事業の概要

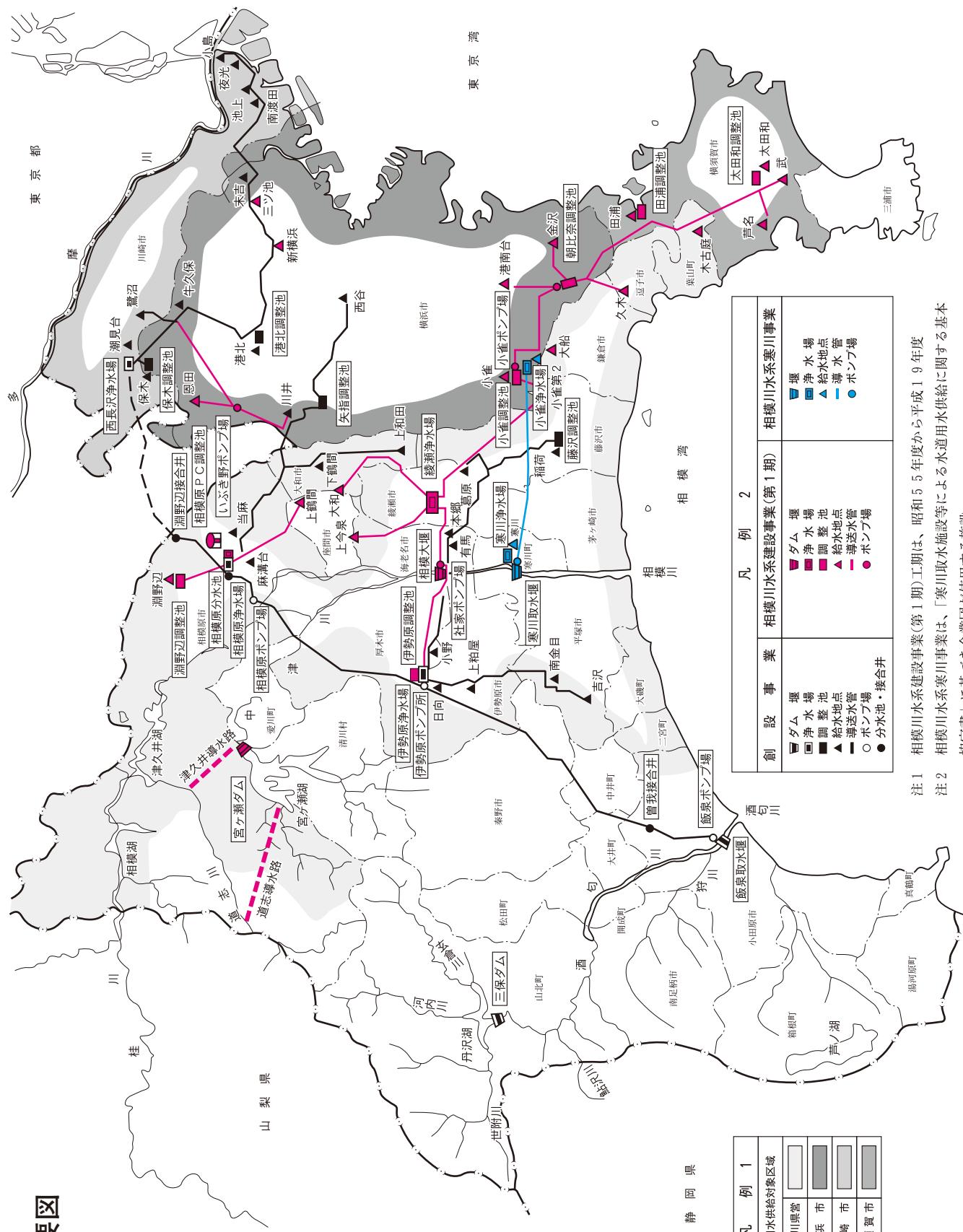
		直 営 事 業	寒川事業（暫定事業）	計
内 容		飯泉取水地点（酒匂川）及び社家取水地点（相模川）からの取水により、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市に対して水道用水を供給している。 創設事業及び相模川水系建設事業（第1期）において整備した水源及び施設により、企業団が直営で実施している。	寒川取水地点（相模川）からの取水により、神奈川県、横浜市及び横須賀市（3構成団体）に対して水道用水を供給している。 宮ヶ瀬ダム開発水の一部と3構成団体が所有する既存の寒川取水施設等を暫定的に使用し、企業団が神奈川県及び横浜市に委託して実施している。※	
一日最大給水量	神奈川県	669,400立方メートル	318,500立方メートル	987,900立方メートル
	横浜市	784,500立方メートル	242,300立方メートル	1,026,800立方メートル
	川崎市	505,600立方メートル		505,600立方メートル
	横須賀市	72,800立方メートル	59,300立方メートル	132,100立方メートル
	計	2,032,300立方メートル	620,100立方メートル	2,652,400立方メートル
主 要 施 設		三保ダム、宮ヶ瀬ダム、飯泉取水堰、相模大堰、導水ポンプ場、導水トンネル、導水管、西長沢浄水場、相模原浄水場、伊勢原浄水場、綾瀬浄水場、送水管、送水泵場、調整池、給水地点	宮ヶ瀬ダム、寒川取水堰、取水ポンプ場、導水路、寒川第3浄水場、小雀浄水場、送水ポンプ所、給水地点	

※ 相模川水系建設事業は、宮ヶ瀬ダム開発水によって一日最大120万9,000立方メートルの供給量の増加を図るものであり、第1期事業では一日最大57万7,500立方メートルを供給する施設を整備した。残る供給量にかかる施設整備は第2期事業で行うこととしているが、平成11年11月に4構成団体と企業団が協議した結果、安全な水の安定給水に支障がないと判断される間、第2期事業の計画は策定せず、神奈川県等が所有する既存の寒川取水施設等を企業団が暫定的に使用して、川崎市を除く3構成団体に対して水道用水を供給することとなった（寒川事業）。平成13年4月1日に開始した寒川事業は、平成15年4月1日以降、水道法に基づく第三者委託として事業を実施している。

(2) 建設事業の概要

		創 設 事 業	相模川水系建設事業（第1期）	計
内 容		神奈川県西部を流れる酒匂川の支川河内川上流に貯水ダム（三保ダム、県企業庁管理）を築造し、下流の小田原市飯泉地先に取水堰を設けて河川表流水を取水し、これを浄水したのち、構成団体に対し日量145万4,800立方メートルの水道用水を供給するための施設整備を行った。	神奈川県中央部を流れる相模川の支流中津川の上流に貯水ダム（宮ヶ瀬ダム、国土交通省直轄）を築造し、相模川左岸の海老名市社家地先、右岸の厚木市岡田地先に取水堰を設けて河川表流水を取水し、これを浄水したのち、構成団体に対し日量57万7,500立方メートルの水道用水を供給するための施設拡張等を行った。	
計 画 一日最大給水量	神奈川県	378,200立方メートル	291,200立方メートル	669,400立方メートル
	横浜市	562,800立方メートル	221,700立方メートル	784,500立方メートル
	川崎市	495,200立方メートル	10,400立方メートル	505,600立方メートル
	横須賀市	18,600立方メートル	54,200立方メートル	72,800立方メートル
	計	1,454,800立方メートル	577,500立方メートル	2,032,300立方メートル
工 期		昭和44年度～昭和53年度（10箇年）	昭和55年度～平成19年度（28箇年）	
給水開始	一部給水	昭和49年4月1日	平成10年7月23日	
	全部給水	昭和54年4月1日	平成18年4月1日	
事 業 費	貯水工事費	73,099,471千円	269,466,845千円	342,566,316千円
	取水工事費	4,937,606千円	32,284,586千円	37,222,193千円
	導水工事費	47,370,152千円	42,610,338千円	89,980,489千円
	浄水工事費	33,918,393千円	61,084,460千円	95,002,853千円
	送水工事費	75,009,170千円	134,876,778千円	209,885,948千円
	用地及び補償費	12,771,163千円	29,107,386千円	41,878,549千円
	その 他	42,052,909千円	163,499,478千円	205,552,386千円
	計	289,158,864千円	732,929,871千円	1,022,088,735千円
財 源	国庫補助金	37,876,948千円	189,551,758千円	227,428,706千円
	企 業 債	249,969,000千円	385,489,335千円	635,458,335千円
	出 資 金	0千円	132,470,000千円	132,470,000千円
	一 般 財 源	1,312,916千円	25,418,778千円	26,731,694千円
	計	289,158,864千円	732,929,871千円	1,022,088,735千円

(3) 施設概要



注2 相模川水系寒川事業は、「寒川取水施設等による水道用水供給に関する基本協定書」に基づき企業団が使用する施設

凡例		2
創設事業	相模川水系建設事業(第1期)	相模川水系寒川事業
       	       	       

凡 例 1
用水供給剤区域
神奈川県宮
横 浜 市
川 崎 市
横須賀市

3 組織

議会

企業団の議会議員の定数は11人で、その議員は、構成団体の議会から選出された議員で構成されており、内訳は次のとおりである。

神奈川県	3人
横浜市	4人
川崎市	3人
横須賀市	1人

なお、議員の任期は、構成団体の議会の議員としての任期とする。

また、議会に事務局が設置され、事務局長のほか書記等が置かれているが、いずれも企業職員の併任となっている。

執行機関

企業長

企業団に執行機関の長として企業長が置かれている。企業長は、構成団体の長から共同任命され、その任期は4年で、特別地方公共団体の長として企業団を統轄し、これを代表する。

副企業長

企業団に副企業長1人が置かれている。副企業長は、企業長が議会の同意を得て選任し、その任期は4年で、企業長を補佐し、企業長に事故があるとき、又は企業長が欠けたときは、その職務を代理する。

補助職員

企業団に企業長の権限に属する事務の執行を補助する企業職員が置かれており、企業長が任命し、その定数は条例で400人と定められている。

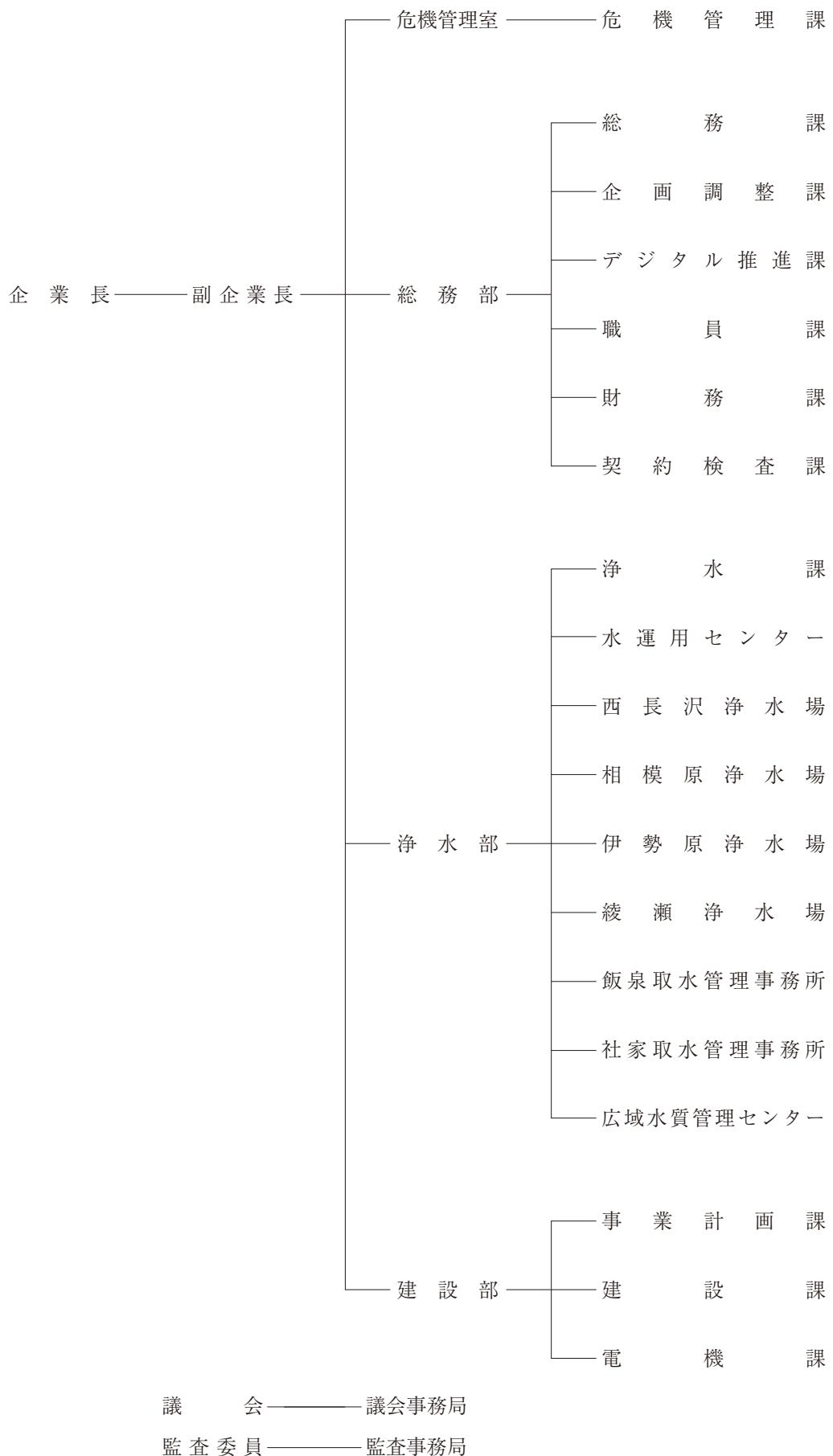
組織としては、危機管理室、総務部、浄水部及び建設部が条例で置かれ、また各部に課（場・所・センター）が置かれている。

監査委員

企業団に監査委員2人が置かれており、企業長が議会の同意を得て選任し、その任期は3年となっている。

また、監査委員に事務局が設置され、事務局長のほか書記等が置かれているが、いずれも企業職員の併任となっている。

(1) 機構図 (令和4年4月1日現在)



(2) 事業所所在地

(令和4年4月1日現在)

事業所名		所在地
本 庁	危機管理室 総務部 浄水部 建設部	〒241-8525 横浜市旭区矢指町1194番地 電話 045 (363) 1111 (代) FAX 045 (363) 1121
	西長沢浄水場	〒216-0013 川崎市宮前区潮見台4番1号 電話 044 (977) 3761 FAX 044 (977) 9416
	相模原浄水場	〒252-0335 相模原市南区下溝2714番地 電話 042 (778) 3251 FAX 042 (778) 5275
	伊勢原浄水場	〒259-1101 伊勢原市日向1297番地 電話 0463 (93) 3951 FAX 0463 (92) 2055
	綾瀬浄水場	〒252-1124 綾瀬市吉岡887番地 電話 0467 (70) 9832 FAX 0467 (70) 9834
	飯泉取水管理事務所	〒250-0863 小田原市飯泉884番地 電話 0465 (48) 1102 FAX 0465 (48) 1698
	社家取水管理事務所 広域水質管理センター	〒243-0424 海老名市社家六丁目25番1号 社家取水管理事務所 電話 046 (239) 2810 FAX 046 (239) 2815 広域水質管理センター 電話 046 (239) 2816 FAX 046 (239) 2819

(3) 所属別配置職員数

(令和4年4月1日現在)

区分		事務	技術	計
危機管理室	危機管理課	2人	4(1)人	6(1)人
総務部	総務課	11(2)	2	13(2)
	企画調整課	5	3	8
	デジタル推進課	7	1	8
	職員課	13	4	17
	財務課	13		13
	契約検査課	6	5	11
浄水部	浄水課	4	11	15
	水運用センター		30(1)	30(1)
	西長沢浄水場	3	32(1)	35(1)
	相模原浄水場	2	34(1)	36(1)
	伊勢原浄水場	2	14	16
	綾瀬浄水場	2	29(1)	31(1)
	飯泉取水管理事務所	2	27(2)	29(2)
	社家取水管理事務所	3(3)	22(1)	25(4)
	広域水質管理センター	2(1)	24	26(1)
建設部	事業計画課	2	11	13
	建設課	6(2)	20	26(2)
	電機課		13	13
合計		85(8)	286(8)	371(16)

注1 企業長、副企業長を除く

注2 理事は総務課に算入

注3 室長は危機管理課に算入、部長はそれぞれ総務課、浄水課、事業計画課に算入

注4 併任職員を含む

注5 ()内は、再任用職員で内数

(4) 事務分掌

(令和4年4月1日現在)

部	課	事務分掌
危機管理室	危機管理課	災害及び危機管理に係る企画及び実施の総合調整、災害用貯蔵品事務の総括、災害対策本部、危機管理対策に係る関係機関等との連携及び総合調整、その他災害及び危機管理
務部	総務課	総務部の所掌事務の企画及び調整、庁用自動車及び借上自動車事務の総括、広報、記者発表及び報道、訴訟・和解等の総括、議会の招集及び議案の発議等、外部監査、庁舎(他課の主管に属するものを除く。)、情報公開、個人情報保護、条例案・規則案・規程案・告示案・訓令案・要綱案その他これらに準ずるもの審査及び法令の解釈、業務状況の公表、条例・規則・規程その他これらに準ずるもの原本の整理保存、公布及び公表、公印、その他
	企画調整課	企業団運営に係る重要な基本計画の企画及び進行管理、重要な施策の企画及び進行管理、未成熟事案の調査及び検討、資料の収集、分析及び調査、産官学の連携推進、経営会議の事務局、長期財政計画、給水料金の改定、その他事業経営に係る調査、企画及び調整
	デジタル推進課	DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、ICTに係る総合的な企画及び調整並びにその利活用、情報通信ネットワークの整備及び運営、情報セキュリティ対策、OA機器及び情報通信機器の総合的な企画並びに運営、総合行政ネットワーク
	職員課	職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事、採用試験及び選考、人事評価及び表彰、組織及び権限の委任等、給与等、旅費(精算権に限る。)、公務災害補償、人材育成及び職員研修、安全衛生、福利厚生及び被服貸与、健康管理、労働条件及び団体交渉、労働協約及び苦情処理、賠償責任、地方職員共済組合、公舎、業務の改善、その他労務
	財務課	予算の編成及び執行管理、経理の指導及び調整、決算の調製、一時借入金、企業債、補助金、交付金、出資金その他資金、出納取扱金融機関、金銭及び有価証券の出納及び保管、資金計画及び資金運用、工事の精算の総括、証書類の保管、その他財務事務の総括、固定資産事務の総括、所在市町村交付金、物品(災害用貯蔵品を除く。)事務の総括、知的財産権の取得、管理及び処分
	契約検査課	工事、製造等の請負、物品の調達その他の契約、指名業者の選定、その他契約事務の総括、工事等の設計・監督に係る指導及び啓発、設計等の技術審査、工事の安全点検、工事及び計画調査業務委託の検査、工事及び業務委託の設計及び施行に係る基準、その他工事に関する制度の調査及び検討
水部	浄水課	浄水部所掌事務の企画及び調整、水道技術管理者の職務、給水料金の収入調定、水道技術の調査研究、国及び他の地方公共団体との技術的協議及び連絡調整、浄水技術に係る懸案事項の検討、施設維持管理の総括、ダム管理費、水運用センターの庶務一般、電気工作物の保安に係る運営及び連絡調整、事業活動に伴う環境対策の推進、その他
	水運用センター	取水、導水、浄水、送水量等水運用の計画及び調整、構成団体との水道用水供給量の連絡調整、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、庁舎を除く。)内の危険物貯蔵庫及び小水力発電所(発電設備、排水ポンプ及び給排水衛生設備を含む。)に関すること(他課の主管に属するものを除く。)、通信設備の保安に係る運営及び連絡調整、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	西長沢浄水場	浄水及び送水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、水質検査計画に基づく水質の検査、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	相模原浄水場	導水、浄水及び送水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、水質検査計画に基づく水質の検査、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	伊勢原浄水場	導水、浄水及び送水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、水質検査計画に基づく水質の検査、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	綾瀬浄水場	浄水及び送水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、水質検査計画に基づく水質の検査、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
部	飯泉取水管理事務所	取水及び導水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、水質検査計画に基づく水質の検査、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	社家取水管理事務所	取水及び導水業務、所管する施設の維持管理並びに建設改良工事及び修繕工事の調査、設計及び施行(建設課又は電機課に係る修繕工事の設計を除く。)並びに建設課又は電機課に係る建設改良工事のうち簡易なものの施工、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議
	広域水質管理センター	水質に係る企画及び調整、水源水域の水質調査、水質検査計画に基づく水質の検査、水処理に係る調査研究、構成団体等との水質に係る連絡調整、社家取水管理事務所に係る水質検査計画に基づく水質管理
建設部	事業計画課	建設部の所掌事務の企画及び調整、長期施設整備、水道用水供給事業の認可、水源の確保及び水需給、水利権及びダム使用権の協議及び調整、水道施設の新設、改良及び修繕の計画及び調査並びにこれらの総括、その他
	建設課	建設工事、建設改良工事及び修繕工事に係る施設(電機課に係るものを除く。)の調査、設計及び施行(水運用センター、場又は所に係るものを除く。)並びに建設工事、建設改良工事及び修繕工事に係る連絡調整、土地(土地に付随するものを含む。)の取得(買収、譲渡、交換、取用及び借入れ)、土地、建物の登記、固定資産の使用許可、他団体等の資産の使用許可申請手続き(継続)、道路及び河川敷等の占用申請手続き(継続)、所管施設等に係る近接協議及び他所属への近接協議の助言、損失償償事務、事業計画課及び電機課の庶務一般
	電機課	建設工事、建設改良工事及び修繕工事に係る施設(電機設備)の調査、設計及び施行(水運用センター、場又は所に係るものを除く。)並びに建設工事、建設改良工事及び修繕工事に係る連絡調整、所管事務に係る他団体等の資産の使用許可申請手続き(新規及び変更)、所管事務に係る道路及び河川敷等の占用申請手続き(新規及び変更)、所管施設等に係る近接協議

4 基幹計画

(1) 水道ビジョン

企業団では、「かながわの水道用水供給ビジョン」を平成18年度に策定し、平成22年度には、平成23年度から令和2年度を計画期間とする「かながわの水道用水供給ビジョン 平成22年度フォローアップ版」を、平成27年度には、内容を一部改訂した「かながわの水道用水供給ビジョン（平成23～令和2年度）平成27年度フォローアップ版」を策定した。

令和3年3月に、新たに「かながわ広域水道ビジョン」を策定し、概ね30年後における企業団の「将来像」と、その実現に向けた「取組みの方向性」を示した。

このビジョンでは、これまでの企業団の役割を振り返るとともに、国・県及び構成団体の水道事業者が策定している各水道ビジョン及び今後の事業環境を踏まえ、現状分析と課題抽出を行った上で「取組みの方向性」を示している。

なお、このビジョンを厚生労働省が水道事業者に作成を推奨する「水道事業ビジョン」に位置づけ、ビジョンと「取組みの方向性」を踏まえて策定した「実施計画」を一体のものとして、総務省が地方公営企業に策定を要請する「経営戦略」に位置づけている。

【基本理念】

安全で良質な水を構成団体水道事業者と連携して送り続け、
県民・市民のくらしを支える

【概ね30年後の将来像】

企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けて、
施設整備の推進と経営基盤の強化により、広域水道としての強みを最大限に発揮している

【取組みの方向性における3つの柱】

I. 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理

「最適な水道システム」の実現に向けた取組みの一つである「水道施設の再構築」を優先的に行う。
併せて、上流取水への移行に向けた準備を進めていくとともに、浄水処理や水運用の安定性・効率性を高めるための取組みや、CO₂排出量削減、施設の健全性確保のための計画的な修繕・更新を進める。

II. 自然災害や多様なリスクへの対応強化

頻発・激甚化する自然災害、事故、テロ、社会・経済に影響する感染症の大規模な流行など、多様なリスクに対応できるハード・ソフト両面の強化に取り組む。

III. 経営基盤の強化

厳しい事業環境においても、水供給の継続と、「最適な水道システム」の実現に必要となる施設整備を確実に進めていくため、長期的視点に立った財政運営、環境変化に応じた事業運営、事業推進に必要な人材の確保などに取り組み、経営基盤の強化を進める。

【取組みにあたり重視すべき視点】

事業を効果的に計画・推進し、広域水道として社会に貢献していくため、以下の4つの視点を重視していく。

○地球環境の保全 ○先端技術の導入 ○多様な関係者との連携協力 ○分かりやすい各種情報の発信

(2) 実施計画（令和3～7年度）

実施計画は、ビジョンに示した「3つの柱」の取組みの方向性について、10年後に到達すべき状態を目標として整理したうえで、5年間で取り組む具体的な施策と実施スケジュールを示したものである。

計画期間：令和3～7年度（5か年）

施設整備費：591.1億

実施施策：企業団及び構成団体水道事業者では、最適な水道システムの実現に向けて、全体で水道施設の再構築に取り組むこととしている。その中で、構成団体水道事業者と共に、企業団に必要となる浄水場増強や管路整備、上流からの優先的取水などの具体化についての検討を進める。

また、施設の老朽化対策を計画的に進める中で、地震・浸水・停電など災害や多様なリスクへの対応を図るため、耐震化などの施設整備、組織対応力の強化など安定供給に不可欠な事業についても着実に実施していく。

さらに、長期的な視点に立ち、施設整備を支える財源や人材の確保を図るとともに、既存業務の見直しやIoT／ICTの活用による業務改善など経営基盤の強化に取り組んでいく。

（単位：億円）

3つの柱	取組みの方向性	具体的な内容	合計
I. 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理	より安全で効率的な水道システムに向けた施設整備と運用	浄水場の増強と送水管等の整備 (企業団浄水場の増強に向けた検討・設計、構成団体水道事業者の浄水場廃止を踏まえた送水管整備の検討・設計 ほか)	8.6
		安定的かつ効率的な水運用と原水の確保 (上流水利権の優先活用 ほか)	—
		浄水処理と水質管理の強化 (浄水処理方法等の調査・研究、広域水質管理センターの機能拡大 ほか)	0.7
		CO ₂ 排出量削減等の環境負荷軽減 (電力・燃料使用量の削減 ほか)	5.2
	施設の健全性を保つための点検と計画的な修繕・更新	効率的な点検と計画的な修繕・更新 (施設の修繕・更新工事の計画的な実施、管路の計画的な保全と既設管路の更新 ほか)	435
		施設の維持管理性の向上 (維持管理性向上を目的とした施設改良、浄水場送水系統間の連絡管整備に向けた検討・設計)	18.6
		自然災害に備えた対策、事故等の多様なリスクへの対策 (取水施設での浸水対策の実施、施設の停電対策の実施と燃料備蓄の増量 ほか)	123
		組織対応力の強化及び関係者との連携強化 (様々な災害・リスクへの組織対応力の強化、水道関係者間の連携強化 ほか)	—
III. 経営基盤の強化	将来を見据えた財政・事業運営	長期的な視点に立った財政運営 (事業費の平準化と財源の確保、企業債の適正な管理 ほか)	—
		事業環境の変化に応じた事業運営 (組織・業務執行体制の見直し、新たな官民連携の取組みと制度の構築 ほか)	—
	事業推進に必要な人材の確保・育成と職場づくり	人材の確保・育成 (事業展開を見据えた人材確保・育成 ほか)	—
		創造力・活力のある職場づくり (アイデアの創出や関係者とのネットワークが構築できる環境整備 ほか)	—
施設整備費合計			591.1

※金額は、施設整備費のみ表示

（「かながわ広域水道ビジョン」及び「実施計画」は、企業団のウェブサイト：<https://www.kwsa.or.jp/>に掲載）

5 令和3年度トピックス

令和3年度は、「かながわの広域水道ビジョン（令和3年度から概ね30年）」及び「実施計画（令和3～7年度）」の初年度に当たり、ビジョンに掲げた将来像の実現に向け、実施計画に掲げた各施策を着実に推進した。主な取組みは次のとおり。

1 老朽化対策や危機管理対策など喫緊の課題への対応

老朽化対策では、半導体不足等の影響によって一部の工事で工期を延長したものの、4浄水場2取水施設における各種設備の修繕や伊勢原浄水場排水処理機械設備等の更新を概ね計画どおり実施したほか、CO₂排出量を削減するため、綾瀬及び相模原の両浄水場において排水処理の乾燥工程を廃止した。また、点検維持管理業務の効率化を図るため、各給水地点等の建屋内に監視カメラを設置した。

危機管理対策では、一部計画を前倒しするなど優先して取組みを進めた。主要施設の耐震化は、令和5年度での耐震化率100パーセントを目標に、引き続き西長沢調整池、相模原浄水場の排泥池・排水池の耐震補強を実施したほか、新たに綾瀬浄水場調整池（2）の耐震補強に着手した。また、災害時にも用水供給の継続を図るため、浸水対策として河川に隣接する飯泉及び社家の両ポンプ場に防水壁等を設置するための基本設計業務を実施した。さらに停電対策として相模原ポンプ場非常用発電機の更新に着手したほか、西長沢浄水場において受電設備を強化するため、2系統化を実施した。

2 将来に向けた取組み

将来的に予定されている構成団体浄水場の廃止を見据え、企業団浄水場の増強と送水管等の整備に向けた基礎調査などの検討に着手した。また、浄水処理技術の維持・向上や将来の施設整備に向けた調査・研究のため、広域水質管理センター内に浄水処理実験装置を設置したほか、新たに「官民連携ガイドライン」を策定し、提案のあった民間企業とともに浄水場の大規模更新や管路の更新に係る共同研究を開始した。さらに、組織内部に脱炭素に向けたプロジェクトチームを設置し、中長期を見据えたCO₂削減に向けた取組みの検討を行い、その結果を「第3次地球温暖化対策実行計画」（令和4年4月）に反映した。

3 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

業務効率の向上や新しい働き方の実現に向けてDXの取組みを開始した。取組みに当たっては、IT分野に精通した外部人材を採用して施設整備と制度運用の両面から検討を進めた。令和3年度は組織内部にDX推進検討プロジェクトチームを設置し、業務効率性・生産性の向上やDX人材の確保・育成などを柱とした「DX推進基本方針」を策定した。令和4年度はこの方針に基づき「DX実行計画」の策定に向けて取り組んでいる。

4 新型コロナウイルス感染拡大への対応

用水供給業務への影響を可能な限り抑制するため、職員又はその家族が感染者等になった場合に、当該職員及び接触のあった職員を速やかに出勤停止とした上でPCR検査を実施するなど、感染拡大防止対策を徹底した。この間、職場内クラスターの発生には至っていないが、感染拡大が繰り返し発生していることに加え、オミクロン株の感染拡大や新たな変異株の発生などが懸念される状況にあるため、今後も国・県の動向を注視しつつ、ライフライン事業の継続に支障がないよう対応を図っていく。

6 令和4年度事業運営上の見通し(予算での重点的な取組み)

令和4年度は、「かながわ広域水道ビジョン（令和3年度から概ね30年）」及び「実施計画（令和3～7年度）」の2年目であり、これらの実現に向け着実な進展を図るための予算編成を行った（予算の概要は32～33頁参照）。

なお、令和4年度の事業運営に当たっては、以下のポイントを重点項目として取り組んでいく。

1 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理の取組み

将来の構成団体浄水場の廃止を見据え、綾瀬浄水場の増強基礎調査等、企業団浄水場の増強や企業団浄水場から新たな供給エリアに向けた送水管整備の検討を進める。

また、ダムの貯水機能及び堰の取水機能を維持するため、三保ダム・宮ヶ瀬ダムの堆砂対策とともに、飯泉取水堰・相模大堰の堆砂対策を継続する。

さらに、より安定的な取水を行うとともに、環境負荷の低減や動力費の削減を図るため、構成団体との合意に基づき、川崎市が沼本地点に保有する既存水利権の一部について、有効活用に向けた取組みを進める。

施設老朽化対策については、施設の保全を図るため、各浄水場・取水管理事務所の電気・機械設備等について計画的に修繕を実施するとともに、綾瀬浄水場送水ポンプ所速度制御装置の更新等、更新周期に基づき計画的な施設更新・改良を推進する。

なお、導水管路線の延命化を図るため、マクロセル腐食防止装置の設置や、既設管路の更新に向けた代替ルートの検討・設計に取り組んでいく。

2 自然災害や多様なリスクへの対応強化の取組み

地震対策については、施設耐震化事業基本計画に掲げた令和5年度末での主要施設の耐震化率100%を目標に、西長沢調整池や伊勢原調整池等の耐震補強工事を実施する。

また、浸水対策については、取水施設の浸水被害を防止するため、飯泉ポンプ場本館開口部等の改良や飯泉・社家ポンプ場防水壁等の設計を進める。

さらに、停電対策については、停電時における用水供給の継続を図るため、相模原ポンプ場導水ポンプ設備等の整備事業において、非常用発電設備等を更新する。

3 経営基盤の強化の取組み

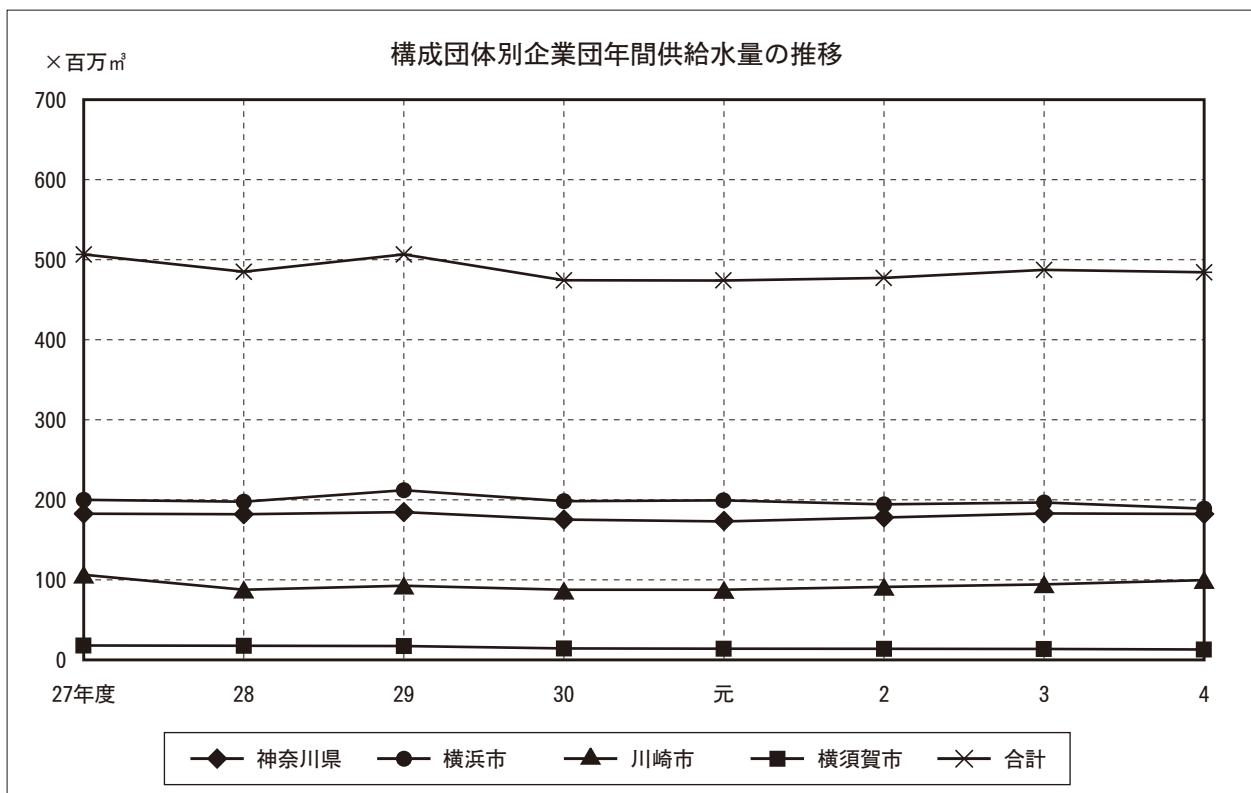
施設の老朽化対策や危機管理対策に加え、令和8年度以降に本格化する再構築事業に係る施設整備に必要となる財源を計画的に確保するため、長期的な視点に立った財政運営を進める。

また、業務効率の向上や新しい働き方の実現に向け、DXを計画的かつ円滑に進めるための実行計画の策定等に取り組むとともに、リモートワーク等における通信環境を改善するため、ネットワークの増強とセキュリティ対策を推進する。

7 供給水量

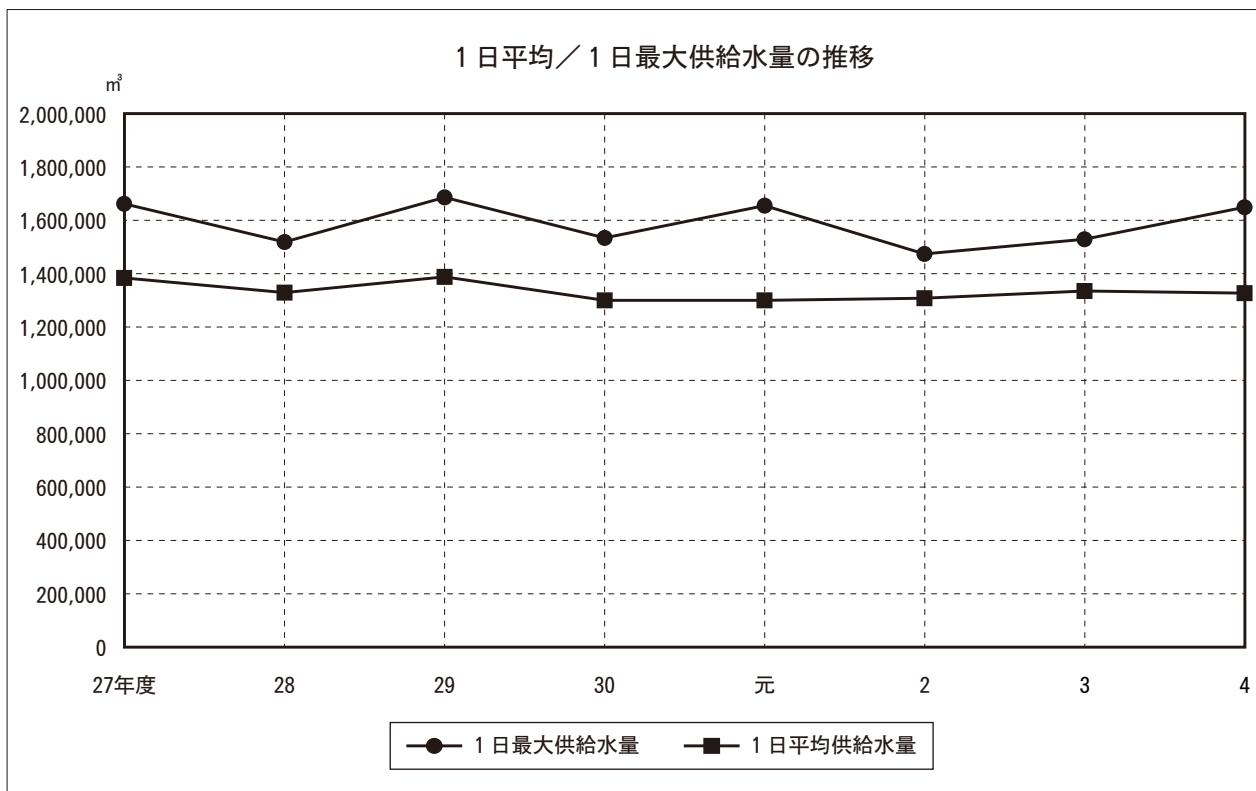
(1) 構成団体別企業団供給水量実績

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
神奈川県	年間供給水量	182,610,910	181,985,440	184,738,410
	1日平均供給水量	498,937	498,590	506,133
	1日最大供給水量	612,400	583,510	656,130
	同上記録日	平成27年7月20日	平成29年3月22日	平成29年10月24日
横浜市	年間供給水量	199,861,200	197,756,600	211,892,000
	1日平均供給水量	546,069	541,799	580,526
	1日最大供給水量	689,700	643,500	718,500
	同上記録日	平成27年7月20日	平成28年11月6日	平成29年8月9日
川崎市	年間供給水量	106,282,600	87,831,000	92,581,900
	1日平均供給水量	290,390	240,633	253,649
	1日最大供給水量	332,500	405,500	397,100
	同上記録日	平成28年1月19日	平成29年3月28日	平成29年4月12日
横須賀市	年間供給水量	17,948,690	17,521,810	17,482,540
	1日平均供給水量	49,040	48,005	47,897
	1日最大供給水量	60,750	55,710	72,130
	同上記録日	平成27年7月14日	平成28年9月9日	平成30年1月27日
合計	年間供給水量	506,703,400	485,094,850	506,694,850
	1日平均供給水量	1,384,436	1,329,027	1,388,205
	1日最大供給水量	1,661,720	1,517,780	1,685,950
	同上記録日	平成27年7月20日	平成29年3月28日	平成29年10月26日



(単位: m³)

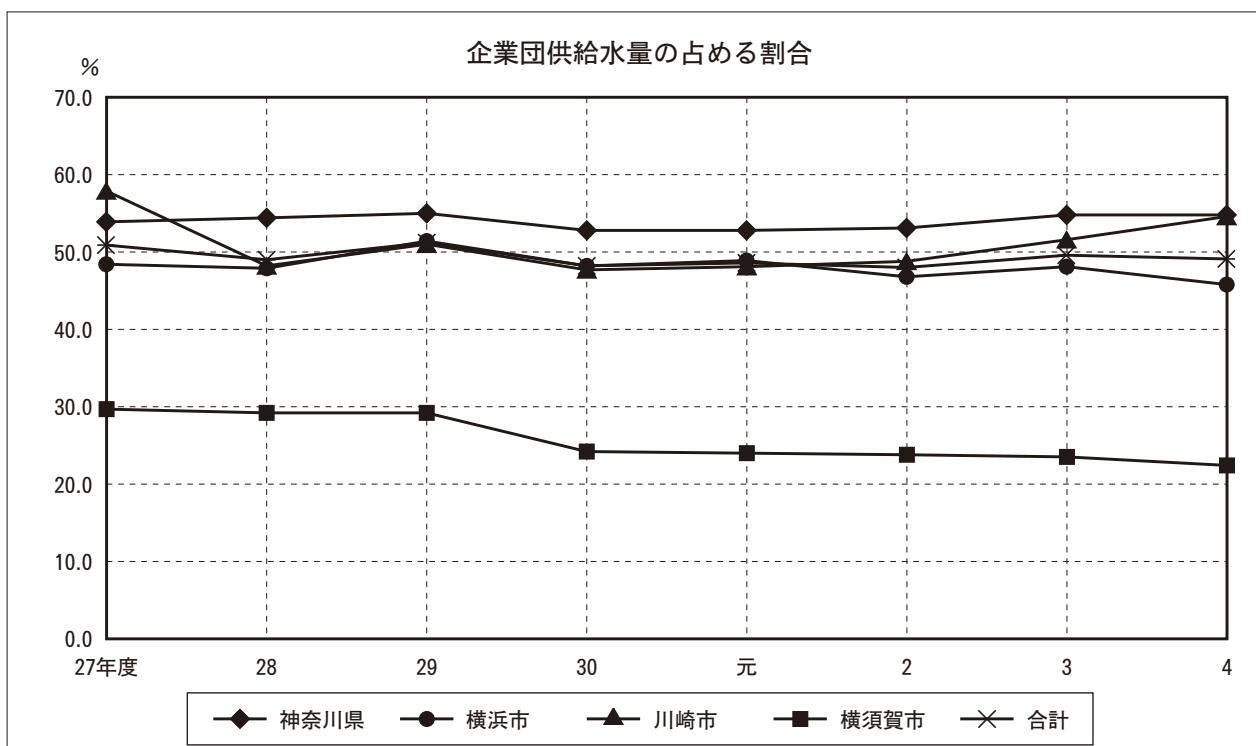
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算
175,476,550	173,660,060	177,882,610	182,887,850	182,462,500
480,758	474,481	487,350	501,063	499,897
597,400	610,010	591,480	593,010	560,200
平成30年10月2日	令和元年10月30日	令和3年3月10日	令和3年8月26日	令和5年1月
198,383,800	199,401,700	194,370,500	196,510,600	189,070,000
543,517	544,813	532,522	538,385	518,000
669,900	732,600	697,300	701,200	584,400
平成31年1月22日	令和元年10月26日	令和2年7月27日	令和4年1月28日	令和4年8月
86,249,400	87,439,000	91,174,100	94,488,600	99,791,000
236,300	238,904	249,792	258,873	273,400
352,100	322,700	341,300	337,800	411,800
平成30年10月6日	令和2年2月19日	令和2年10月21日	令和3年7月10日	令和4年4月
14,359,300	13,943,060	13,874,980	13,478,500	12,877,500
39,341	38,096	38,014	36,927	35,281
58,360	57,960	54,310	59,040	132,100
平成30年10月7日	令和元年10月17日	令和3年3月29日	令和3年8月19日	令和4年7月
474,469,050	474,443,820	477,302,190	487,365,550	484,201,000
1,299,915	1,299,846	1,307,677	1,335,248	1,326,578
1,533,640	1,655,240	1,473,920	1,528,520	1,648,900
平成30年10月3日	令和元年10月26日	令和2年9月9日	令和4年2月9日	令和4年12月

* 平成29年度の年間供給水量は、相互協力に係る給水量 (1,122,900m³) を含ます。

(2) 構成団体における企業団供給水量の占める割合

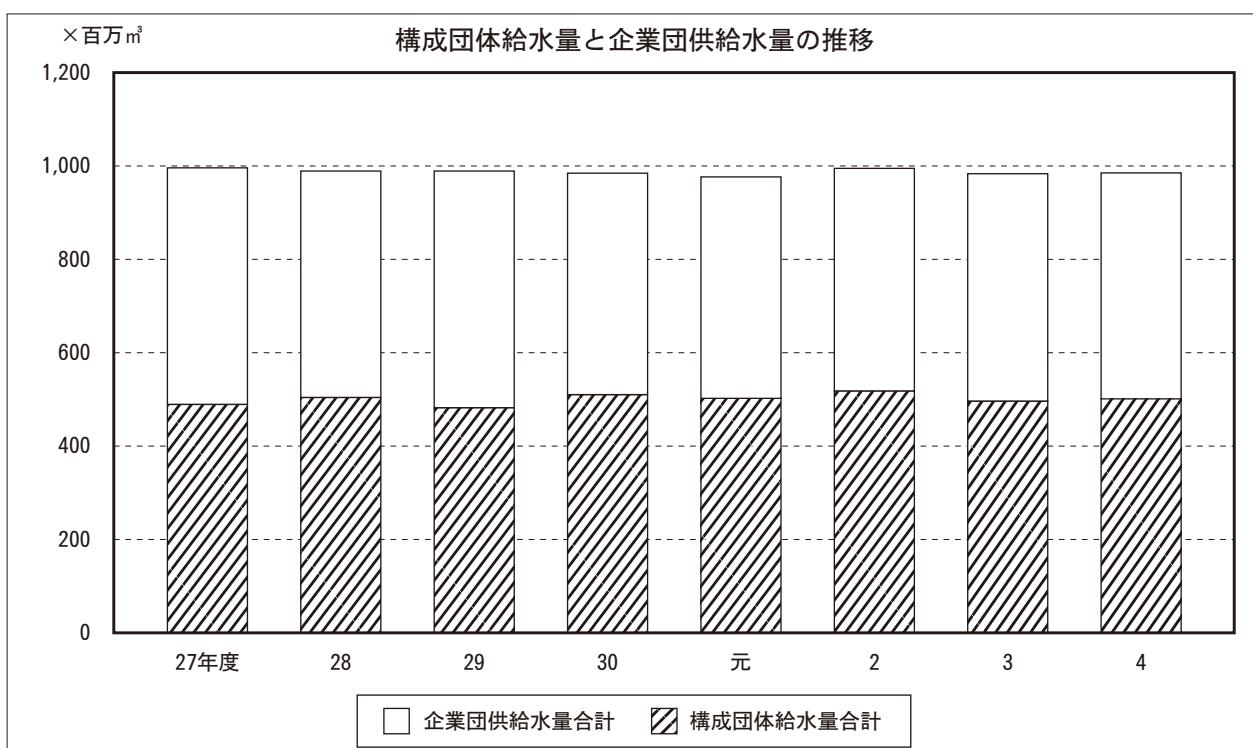
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
神奈川県	年間給水量(A)	339,094,576	334,342,465	335,736,745
	企業団供給水量(B)	182,610,910	181,985,440	184,738,410
	比率 B / A	53.9%	54.4%	55.0%
	同上趨勢比率	100.0%	100.9%	102.0%
横浜市	年間給水量(A)	412,776,400	412,671,300	412,084,500
	企業団供給水量(B)	199,861,200	197,756,600	211,892,000
	比率 B / A	48.4%	47.9%	51.4%
	同上趨勢比率	100.0%	99.0%	106.2%
川崎市	年間給水量(A)	183,649,400	182,255,100	181,433,900
	企業団供給水量(B)	106,282,600	87,831,000	92,581,900
	比率 B / A	57.9%	48.2%	51.0%
	同上趨勢比率	100.0%	83.2%	88.1%
横須賀市	年間給水量(A)	60,374,626	60,036,696	59,888,749
	企業団供給水量(B)	17,948,690	17,521,810	17,482,540
	比率 B / A	29.7%	29.2%	29.2%
	同上趨勢比率	100.0%	98.3%	98.3%
合計	年間給水量(A)	995,895,002	989,305,561	989,143,894
	構成団体給水量(A)-(B)	489,191,602	504,210,711	482,449,044
	企業団供給水量(B)	506,703,400	485,094,850	506,694,850
	比率 B / A	50.9%	49.0%	51.2%
	同上趨勢比率	100.0%	96.3%	100.6%

*神奈川県年間給水量(A)は、箱根地区を除く。



(単位: m³)

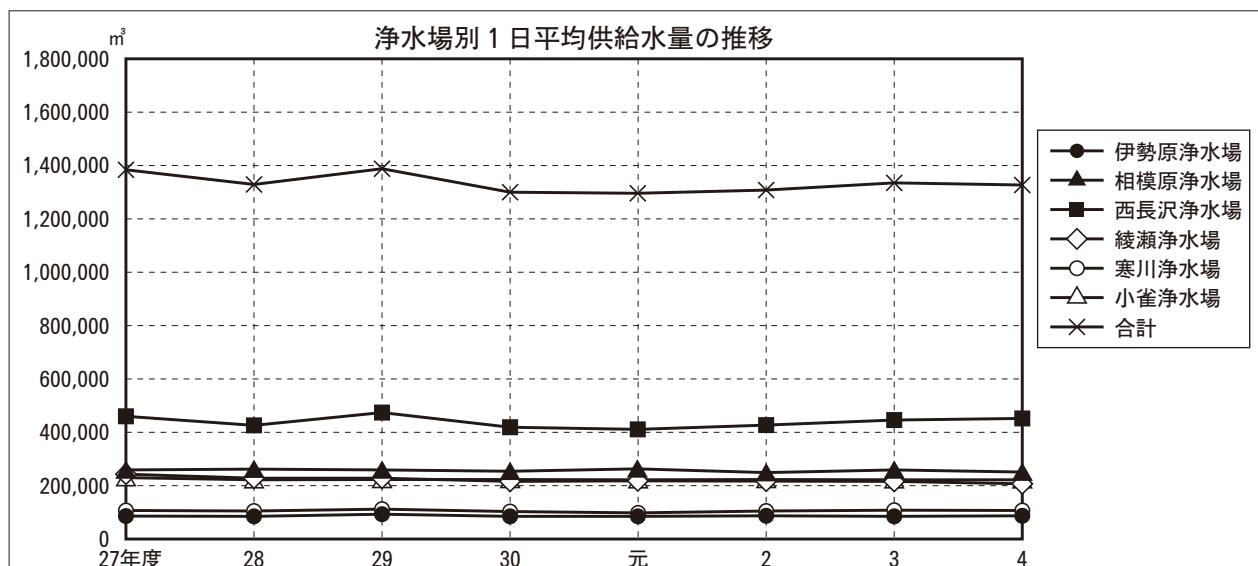
平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度予算
332,368,682	328,837,091	335,273,601	333,596,945	332,802,500
175,476,550	173,660,060	177,882,610	182,887,850	182,462,500
52.8%	52.8%	53.1%	54.8%	54.8%
98.0%	98.0%	98.5%	101.7%	101.7%
411,857,800	408,050,000	414,978,700	408,941,600	412,683,000
198,383,800	199,401,700	194,370,500	196,510,600	189,070,000
48.2%	48.9%	46.8%	48.1%	45.8%
99.6%	101.0%	96.7%	99.4%	94.6%
180,973,600	181,809,200	186,647,800	183,236,900	182,646,000
86,249,400	87,439,000	91,174,100	94,488,600	99,791,000
47.7%	48.1%	48.8%	51.6%	54.6%
82.4%	83.1%	84.3%	89.1%	94.3%
59,341,919	58,055,112	58,212,752	57,345,666	57,380,000
14,359,300	13,943,060	13,874,980	13,478,500	12,877,500
24.2%	24.0%	23.8%	23.5%	22.4%
81.5%	80.8%	80.1%	79.1%	75.4%
984,542,001	976,751,403	995,112,853	983,121,111	985,511,500
510,072,951	502,307,583	517,810,663	495,755,561	501,310,500
474,469,050	474,443,820	477,302,190	487,365,550	484,201,000
48.2%	48.6%	48.0%	49.6%	49.1%
94.7%	95.5%	94.3%	97.4%	96.5%

* 平成29年度の企業団供給水量は、相互協力に係る給水量 (1,122,900m³) を含まず。

(3) 浄水場別供給水量実績及び稼働率の推移

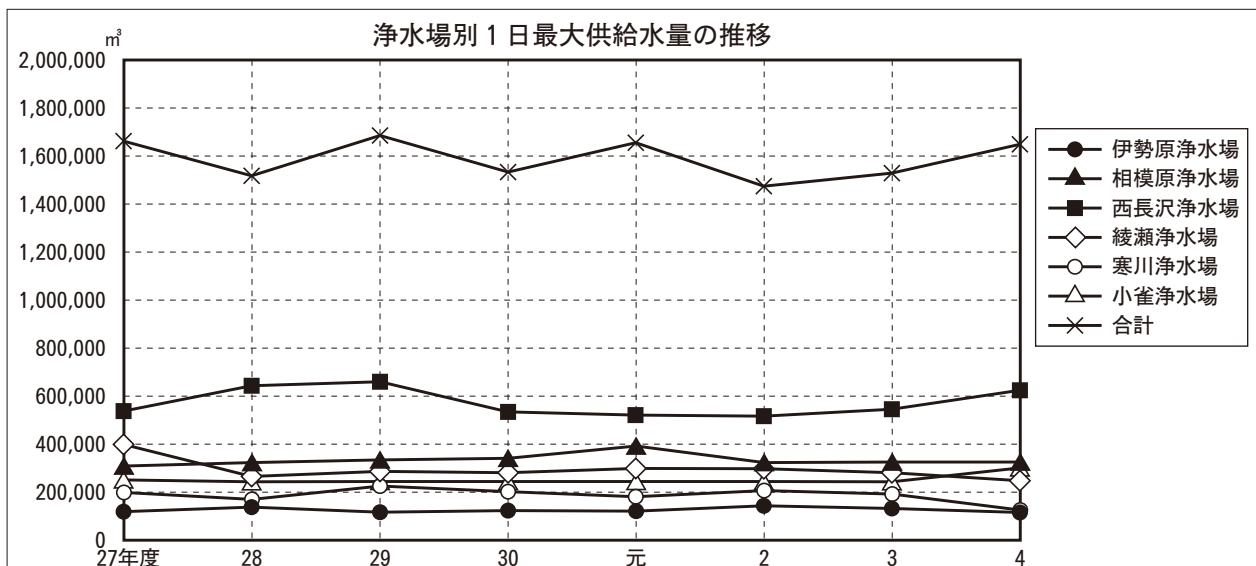
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
伊勢原浄水場	計画1日最大給水量	204,600	204,600	204,600	204,600
	年間供給水量	31,655,140	31,199,130	33,826,990	1,127,240
	1日平均供給水量	86,489	85,477	92,677	85,280
	平均稼働率	42.3%	41.8%	45.3%	41.7%
	1日最大供給水量	119,080	137,480	116,690	123,510
	最大稼働率	58.2%	67.2%	57.0%	60.4%
同上記録日		平成28年1月6日	平成29年3月2日	平成29年5月11日	平成31年1月10日
相模原浄水場	計画1日最大給水量	490,700	490,700	490,700	490,700
	年間供給水量	94,631,160	95,803,190	94,383,850	92,803,670
	1日平均供給水量	258,555	262,474	258,613	254,257
	平均稼働率	52.7%	53.5%	52.7%	51.8%
	1日最大供給水量	308,340	323,780	334,600	340,760
	最大稼働率	62.8%	66.0%	68.2%	69.4%
同上記録日		平成27年8月23日	平成28年11月6日	平成29年7月15日	平成30年7月18日
西長沢浄水場	計画1日最大給水量	872,000	872,000	872,000	872,000
	年間供給水量	168,182,200	155,373,300	172,945,600	152,796,300
	1日平均供給水量	459,514	425,680	473,824	418,620
	平均稼働率	52.7%	48.8%	54.3%	48.0%
	1日最大供給水量	537,800	643,100	659,700	533,900
	最大稼働率	61.7%	73.8%	75.7%	51.2%
同上記録日		平成27年7月21日	平成29年3月28日	平成29年4月23日	平成30年10月3日
綾瀬浄水場	計画1日最大給水量	465,000	465,000	465,000	465,000
	年間供給水量	88,795,300	83,145,430	83,173,510	78,765,740
	1日平均供給水量	242,610	227,796	227,873	215,797
	平均稼働率	52.2%	49.0%	49.0%	46.4%
	1日最大供給水量	399,410	265,950	286,360	281,400
	最大稼働率	85.9%	57.2%	61.6%	60.5%
同上記録日		平成28年2月13日	平成28年8月24日	平成29年10月24日	平成30年10月7日
寒川浄水場	計画1日最大給水量	318,500	318,500	318,500	318,500
	年間供給水量	39,239,600	38,427,500	40,965,500	37,595,500
	1日平均供給水量	107,212	105,281	112,234	103,001
	平均稼働率	33.7%	33.1%	35.2%	32.3%
	1日最大供給水量	198,500	170,400	226,000	202,300
	最大稼働率	62.3%	53.5%	71.0%	63.5%
同上記録日		平成28年7月20日	平成29年2月22日	平成29年10月24日	平成30年10月2日
小雀浄水場	計画1日最大給水量	301,600	301,600	301,600	301,600
	年間供給水量	84,200,000	81,146,300	81,389,400	81,380,600
	1日平均供給水量	230,055	222,319	222,985	222,961
	平均稼働率	76.3%	73.7%	73.9%	73.9%
	1日最大供給水量	251,400	243,300	244,300	244,300
	最大稼働率	83.4%	80.7%	81.0%	81.0%
同上記録日		平成27年7月1日	平成28年7月1日	平成29年7月1日	平成30年7月1日
合計	計画1日最大給水量	2,652,400	2,652,400	2,652,400	2,652,400
	年間供給水量	506,703,400	485,094,850	506,694,850	474,469,050
	1日平均供給水量	1,384,436	1,329,027	1,388,205	1,299,915
	平均稼働率	52.2%	50.1%	52.3%	49.0%
	1日最大供給水量	1,661,720	1,517,780	1,685,950	1,533,640
	最大稼働率	62.6%	57.2%	63.6%	57.8%
同上記録日		平成27年7月20日	平成29年3月28日	平成29年10月26日	平成30年10月3日

※平成29年度の西長沢浄水場年間供給水量は、相互協力に係る給水量（1,122,900m³）を含ます。



(単位 : m³)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度予算
204,600	204,600	204,600	204,600
31,120,910	31,797,710	30,905,810	31,601,700
85,030	87,117	84,673	86,580
41.6%	42.6%	41.4%	42.3%
121,420	143,090	132,030	115,500
59.3%	69.9%	64.5%	56.5%
令和2年1月8日	令和3年3月27日	令和4年1月12日	令和4年9月
490,700	490,700	490,700	490,700
96,085,230	90,852,890	94,559,490	91,667,400
262,528	248,912	259,067	251,144
53.5%	50.7%	52.8%	51.2%
391,720	323,260	325,060	325,900
79.8%	65.9%	66.2%	66.4%
令和元年12月4日	令和3年1月20日	令和4年2月15日	令和4年12月
872,000	872,000	872,000	872,000
150,405,300	155,879,300	162,644,200	165,126,000
410,943	427,067	445,601	452,400
47.1%	49.0%	51.1%	51.9%
521,100	516,400	545,900	624,700
59.8%	59.2%	62.6%	71.6%
令和元年12月8日	令和2年10月21日	令和4年1月30日	令和4年4月
465,000	465,000	465,000	465,000
79,735,330	79,032,990	78,954,550	75,633,600
217,856	216,529	216,314	207,215
46.9%	46.6%	46.5%	44.6%
299,270	298,210	280,850	248,000
64.4%	64.1%	60.4%	53.3%
令和元年11月1日	令和2年9月8日	令和3年8月17日	令和5年1月
318,500	318,500	318,500	318,500
35,947,300	38,310,400	39,237,600	39,142,300
98,217	104,960	107,500	107,239
30.8%	33.0%	33.8%	33.7%
181,100	206,500	192,200	125,100
56.9%	64.8%	60.3%	39.3%
令和元年12月17日	令和3年3月10日	令和4年2月8日	令和5年2月
301,600	301,600	301,600	301,600
81,149,750	81,428,900	81,063,900	81,030,000
221,721	223,093	222,093	222,000
73.5%	74.0%	73.6%	73.6%
244,300	244,300	243,300	301,600
81.0%	81.0%	80.7%	100.0%
令和元年7月1日	令和2年7月1日	令和3年7月1日	令和4年7月
2,652,400	2,652,400	2,652,400	2,652,400
474,443,820	477,302,190	487,365,550	484,201,000
1,296,295	1,307,677	1,335,248	1,326,578
48.9%	49.3%	50.3%	50.0%
1,655,240	1,473,920	1,528,520	1,648,900
62.4%	55.6%	57.6%	62.2%
令和元年10月26日	令和2年9月9日	令和4年2月9日	令和4年12月



8 財務

(1) 給水料金

① 基本原則

資金ベースによる原価算定

原価の算定にあたっては、事業費用のうち現金支出を伴わない減価償却費等は原価対象から控除し、資本的収支不足額を原価対象に含めるいわゆる資金ベースで行い、料金算定期間中の費用をその性質によって固定費と変動費に区分し、固定費は基本料金で、変動費は使用料金で回収する。

統一料金

水源を遠隔地に求め、かつ給水区域の包括性を持つ企業団方式の採用という水道行政の広域化の指向から、水系及び給水地点のいかんにかかわらず統一料金とする。

責任水量制

構成団体の配分水量に応じた設備投資を行ったことから、資本費を中心とした固定費の回収を、配分水量比で行うこととした経費の責任分担方式を採用した。

以上により、現行の給水料金は、配分水量比で設定した基本水量を基礎にした基本料金と、実際の使用水量に係る使用料金とで構成されている。

ただし、寒川事業（暫定事業）に係る給水料金については、別に定めている。

② 現行の給水料金

現行の給水料金は、平成31年1月議会定例会において消費税及び地方消費税率の引き上げに伴う料金の改定が議決され、同年10月1日から適用されている。

現在までの給水料金及び基本料金の算定基礎となる基本水量等の推移については、次のとおりくなっている。

③ 給水料金の推移

ア 直営事業の給水料金

経緯区分	創設料金	第1回料金改定	基本水量の改定		第2回料金改定	共有水量の設定	消費税の料金転嫁	基本水量の圧縮及び超過使用料金の設定
			三保ダム一部取水	三保ダム全量取水				
議会	昭和48年2月定例会	昭和50年8月臨時会	—	—	昭和55年10月定例会	—	平成元年7月臨時会	平成3年2月定例会
議決日	昭和48年3月11日	昭和50年9月8日	—	—	昭和55年10月27日	—	平成元年7月25日	平成3年2月7日
適用日	昭和49年4月1日	昭和51年4月1日	昭和53年7月1日	昭和54年4月1日	昭和56年4月1日	昭和60年4月1日	平成元年8月1日	平成3年4月1日
料金算定期間等	昭和48~50年度 (3箇年間)	昭和51~52年度 (2箇年間)	昭和53~55年度 (3箇年間)		昭和56~58年度 (3箇年間)	—	—	—
平均改定率	—	45.46%	—		12.37%	—	消費税3%の転嫁	—
料金	基本料金	37円/m ³	53円/m ³	同左		59円/m ³	同左	59円/m ³ ×1.03
	使用料金	3円/m ³	5円50銭/m ³	同左		7円50銭/m ³	同左	7円50銭/m ³ ×1.03 7円50銭/m ³ (使用水量が1日最大給水量を超えたときは、超えた水量については200円)/m ³ ×1.03
基本水量	神奈川県	169,200m ³ /日	同左	259,900m ³ /日	378,200m ³ /日	同左	同左	340,380m ³ /日
	横浜市	251,900m ³ /日	同左	386,900m ³ /日	562,800m ³ /日	同左	同左	506,520m ³ /日
	川崎市	221,600m ³ /日	同左	340,400m ³ /日	495,200m ³ /日	同左	445,200m ³ /日	395,680m ³ /日
	横須賀市	8,300m ³ /日	同左	12,800m ³ /日	18,600m ³ /日	同左	同左	16,740m ³ /日
	計	651,000m ³ /日	同左	1,000,000m ³ /日	1,454,800m ³ /日	同左	1,404,800m ³ /日	1,259,320m ³ /日
調整水量		—	—	—	—	—	—	—
相互融通水量		—	—	—	—	—	—	195,480m ³ /日(注2)
受水者共有		—	—	—	—	50,000m ³ /日	同左	(50,000m ³ /日)
一日最大給水量(注1)	適用日	昭和49年4月1日	—	昭和53年7月1日	昭和54年4月1日	—	昭和60年4月1日	—
	神奈川県	169,200m ³ /日	同左	259,900m ³ /日	378,200m ³ /日	同左	同左	同左
	横浜市	251,900m ³ /日	同左	386,900m ³ /日	562,800m ³ /日	同左	同左	同左
	川崎市	221,600m ³ /日	同左	340,400m ³ /日	495,200m ³ /日	同左	445,200m ³ /日	同左
	横須賀市	8,300m ³ /日	同左	12,800m ³ /日	18,600m ³ /日	同左	同左	同左
	計	651,000m ³ /日	同左	1,000,000m ³ /日	1,454,800m ³ /日	同左	同左	同左

注1 1日最大給水量は、基本水量の基礎となる団体別配分水量であり、1日を単位として供給できる水量の上限であって、実績水量ではない。

注2 平成3年度から平成10年度までの相互融通水量及び平成11年度から平成14年度までの調整水量は、受水者共有水量を含む。

注3 第4回料金改定及び寒川事業(暫定事業)の基本料金の設定による総体的な平均改定率は△11.06%となる。

注4 平成18年度及び平成19年度における基本料金の一部免除について

平成18年度及び平成19年度に限り、各受水者の直営事業の給水料金(基本料金)について、次の①②の合計額を免除する。

①[定率免除額]免除前の基本料金の12.00%に相当する金額

②[定量免除額]1日当たり2,000m³の基本水量に対する基本料金に相当する金額

なお、基本料金に換算すると「44円68銭/m³×1.05」への引下げ(△12.39%の改定)に相当する。

注5 第5回料金改定及び寒川事業(暫定事業)の給水料金の第1回改定による総体的な平均改定率は△12.69%となる。

注6 第6回料金改定及び寒川事業(暫定事業)の給水料金の第2回改定による総体的な平均改定率は△3.2%となる。

注7 第7回料金改定及び寒川事業(暫定事業)の給水料金の第3回改定による総体的な平均改定率は△7.9%となる。

第3回料金改定	消費税率の改定	基本水量及び共有水量の改定 (相模川水系基本水量化及び調整水量設定)		基本水量の改定	第4回料金改定		第5回料金改定
平成4年9月定例会	平成9年2月定例会	-		平成13年2月定例会	平成15年1月定例会	同左	平成20年1月定例会
平成4年10月13日	平成9年2月12日	-		平成13年2月13日	平成15年2月3日	同左	平成20年2月18日
平成5年4月1日	平成9年4月1日	平成11年4月1日		平成13年4月1日	平成15年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日
平成5～8年度 (4箇年間)	-	平成11～12年度 (2箇年間)		平成13～14年度 (2箇年間)	平成15～19年度 (5箇年間)		平成20～24年度 (5箇年間)
13.21%	消費税及び地方消費税5%	-		-	△21.64% (注3)		△14.44% (注5)
67円／m ³ ×1.03	67円／m ³ ×1.05	同左		同左	51円／m ³ ×1.05	同左(一部免除 (注4))	42円50銭／m ³ ×1.05
8円50銭 (使用水量が1日最大給水量を超えたときは、超えた水量については200円)／m ³ ×1.03	8円50銭 (使用水量が1日最大給水量を超えたときは、超えた水量については200円)／m ³ ×1.05	同左		同左	10円／m ³ ×1.05	同左	10円80銭／m ³ ×1.05
同左	同左	388,960m ³ ／日		582,060m ³ ／日	612,700m ³ ／日	669,400m ³ ／日	同左
同左	同左	511,820m ³ ／日		704,230m ³ ／日	741,300m ³ ／日	784,500m ³ ／日	同左
同左	同左	372,020m ³ ／日		458,420m ³ ／日	503,600m ³ ／日	505,600m ³ ／日	同左
同左	同左	31,710m ³ ／日		59,090m ³ ／日	62,200m ³ ／日	72,800m ³ ／日	同左
同左	同左	1,304,510m ³ ／日		1,803,800m ³ ／日	1,919,800m ³ ／日	2,032,300m ³ ／日	同左
-	-	382,790m ³ ／日 (注2)		116,000m ³ ／日 (注2)	-	-	-
同左	同左	-		-	-	-	-
同左	同左	(20,000m ³ ／日)		同左	-	-	-
-	-	平成10年7月23日	平成11年4月1日	平成12年4月1日	-	-	平成18年4月1日
同左	同左	439,900m ³ ／日	495,500m ³ ／日	612,700m ³ ／日	同左	同左	669,400m ³ ／日
同左	同左	609,700m ³ ／日	652,000m ³ ／日	741,300m ³ ／日	同左	同左	784,500m ³ ／日
同左	同左	同左	479,400m ³ ／日	483,600m ³ ／日	同左	同左	503,600m ³ ／日
同左	同左	30,000m ³ ／日	40,400m ³ ／日	62,200m ³ ／日	同左	同左	72,800m ³ ／日
同左	同左	同左	20,000m ³ ／日	同左	同左	-	-
同左	同左	1,574,800m ³ ／日	1,687,300m ³ ／日	1,919,800m ³ ／日	同左	同左	2,032,300m ³ ／日

(次ページへつづく)

ア 直営事業の給水料金（つづき）

経緯 区分	第6回料金改定	消費税率の改定	第7回料金改定	消費税率の改定
議 会	平成23年1月定例会	平成26年1月定例会	平成28年1月定例会	平成31年1月定例会
議 決 日	平成23年2月9日	平成26年2月12日	平成28年2月12日	平成31年2月1日
適 用 日	平成23年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	令和元年10月1日
料金算定期間等	平成23～27年度 (5箇年間)	-	平成28～令和2年度 (5箇年間)	-
平均改定率	△2.3%（注6）	消費税及び 地方消費税8%	△6.2%（注7）	消費税及び 地方消費税10%
料 金	基本料金 40円50銭／m ³ ×1.05	40円50銭／m ³ ×1.08	36円80銭／m ³ ×1.08	36円80銭／m ³ ×1.10
基 本 水 量	使用料金 12円50銭／m ³ ×1.05	12円50銭／m ³ ×1.08	14円／m ³ ×1.08	14円／m ³ ×1.10
神奈川県	同 左	同 左	同 左	同 左
横 浜 市	同 左	同 左	同 左	同 左
川 崎 市	同 左	同 左	同 左	同 左
横須賀市	同 左	同 左	同 左	同 左
計	同 左	同 左	同 左	同 左
調整水量	-	-	-	-
相互融通水量	-	-	-	-
受水者共有	-	-	-	-
適 用 日	-	-	-	-
神奈川県	同 左	同 左	同 左	同 左
横 浜 市	同 左	同 左	同 左	同 左
川 崎 市	同 左	同 左	同 左	同 左
横須賀市	同 左	同 左	同 左	同 左
受水者共有	-	-	-	-
計	同 左	同 左	同 左	同 左

イ 寒川事業（暫定事業）の給水料金

経緯 区分		寒川事業の実施に伴う 寒川事業使用料金の設定	寒川事業基本料金の設定	第1回料金改定	第2回料金改定	消費税率の改定	第3回料金改定	消費税率の改定
議会	平成13年2月定例会	平成15年1月定例会	平成20年1月定例会	平成23年1月定例会	平成26年1月定例会	平成28年1月定例会	平成31年1月定例会	
議決日	平成13年2月13日	平成15年2月3日	平成20年2月18日	平成23年2月9日	平成26年2月12日	平成28年2月12日	平成31年2月1日	
適用日	平成13年4月1日	平成15年4月1日	平成20年4月1日	平成23年4月1日	平成26年4月1日	平成28年4月1日	令和元年10月1日	
料金算定期間	－	平成15～19年度 (5箇年間)	平成20～24年度 (5箇年間)	平成23～27年度 (5箇年間)	－	平成28～令和2年度 (5箇年間)	－	
平均改定率	－	－	0.81%	△10.1%	消費税及び 地方消費税8%	△19.6%	消費税及び 地方消費税10%	
料金	基本料金	－	24円80銭／m ³ ×1.05	25円／m ³ ×1.05	22円30銭／m ³ ×1.05	22円30銭／m ³ ×1.08	17円30銭／m ³ ×1.08	17円30銭／m ³ ×1.10
	使用料金	神奈川県 17円30銭／m ³ ×1.05	同左	同左	同左	神奈川県 17円30銭／m ³ ×1.08	神奈川県 19円60銭／m ³ ×1.08	神奈川県 19円60銭／m ³ ×1.10
		横浜市及び横須賀市 17円50銭／m ³ ×1.05	同左	同左	同左	横浜市及び横須賀市 17円50銭／m ³ ×1.08	横浜市及び横須賀市 19円50銭／m ³ ×1.08	横浜市及び横須賀市 19円50銭／m ³ ×1.10
基本水量	神奈川県	－	318,500m ³ ／日	同左	同左	同左	同左	同左
	横浜市	－	242,300m ³ ／日	同左	同左	同左	同左	同左
	横須賀市	－	32,700m ³ ／日	同左	37,300m ³ ／日	同左	59,300m ³ ／日	同左
	計	－	593,500m ³ ／日	同左	598,100m ³ ／日	同左	620,100m ³ ／日	同左

(2) 損益計算書

項目	年 度		平成 27 年 度		平成 28 年 度	
	決 算 額	すう勢比率	決 算 額	すう勢比率		
1 営 業 収 益	42,037,286	100.0%	38,729,740	92.1%		
(1) 給 水 収 益	41,949,498	100.0	38,666,302	92.2		
(2) そ の 他 営 業 収 益	87,788	100.0	63,439	72.3		
2 営 業 費 用	37,272,418	100.0	37,853,679	101.6		
(1) 原 水 費	7,204,645	100.0	6,644,231	92.2		
(2) 凈 水 費	6,235,286	100.0	6,254,097	100.3		
(3) 送 水 費	993,026	100.0	932,250	93.9		
(4) 業 務 費	609,501	100.0	578,936	95.0		
(5) 総 係 費	855,499	100.0	924,138	108.0		
(6) 議 会 及 び 監 査 費	13,988	100.0	14,711	105.2		
(7) 減 價 償 却 費	20,558,486	100.0	21,022,890	102.3		
(8) 資 産 減 耗 費	801,986	100.0	1,482,425	184.8		
営 業 利 益 (△損失)	4,764,868	100.0	876,061	18.4		
3 営 業 外 収 益	4,206,214	100.0	4,194,053	99.7		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,703	100.0	224	1.9		
(2) 繰 入 金	135,000	100.0	86,000	63.7		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,971,105	100.0	4,056,833	102.2		
(4) 雜 収 益	88,405	100.0	50,996	57.7		
4 営 業 外 費 用	4,674,962	100.0	4,074,062	87.1		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,666,128	100.0	4,073,520	87.3		
(2) 雜 支 出	8,834	100.0	542	6.1		
経 常 利 益 (△損失)	4,296,120	100.0	996,052	23.2		
5 特 別 利 益	0	—	0	—		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—		
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—		
6 特 別 損 失	62,851	100.0	0	—		
(1) 臨 時 損 失	0	—	0	—		
(2) そ の 他 特 別 損 失	62,851	100.0	0	—		
当 年 度 純 利 益 (△純損失)	4,233,269	100.0	996,052	23.5		
繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰 越 欠 損 金)	1,429,904	100.0	5,663,173	396.1		
そ の 他 未 处 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—	△1,429,904	—		
利 益 剰 余 金 (△欠損金)	5,663,173	100.0	5,229,321	92.3		

注 決算額欄は、千円未満を四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率
39,059,051	92.9%	38,581,993	91.8%	38,662,801	92.0%	38,621,060	91.9%
38,984,251	92.9	38,514,170	91.8	38,588,833	92.0	38,558,103	91.9
74,800	85.2	67,823	77.3	73,967	84.3	62,957	71.7
37,884,872	101.6	37,437,961	100.4	37,169,153	99.7	36,900,635	99.0
6,822,565	94.7	7,075,635	98.2	7,177,272	99.6	6,994,542	97.1
6,410,606	102.8	6,204,284	99.5	6,329,725	101.5	6,446,277	103.4
1,031,581	103.9	1,049,786	105.7	1,035,689	104.3	1,104,123	111.2
576,817	94.6	650,469	106.7	620,070	101.7	532,406	87.4
1,112,084	130.0	1,084,509	126.8	1,166,460	136.3	1,169,292	136.7
14,850	106.2	15,073	107.8	14,155	101.2	13,920	99.5
21,237,901	103.3	20,932,416	101.8	20,396,430	99.2	20,077,867	97.7
678,469	84.6	425,790	53.1	429,351	53.5	562,208	70.1
1,174,179	24.6	1,144,031	24.0	1,493,647	31.3	1,720,425	36.1
4,132,258	98.2	3,988,725	94.8	3,946,209	93.8	3,849,789	91.5
1,593	13.6	1,648	14.1	1,573	13.4	819	7.0
46,000	34.1	21,000	15.6	3,000	2.2	0	—
3,936,794	99.1	3,905,125	98.3	3,861,217	97.2	3,786,741	95.4
147,871	167.3	60,953	68.9	80,419	91.0	62,229	70.4
3,560,248	76.2	3,012,312	64.4	2,612,267	55.9	2,048,748	43.8
3,526,097	75.6	3,011,583	64.5	2,610,776	56.0	2,047,813	43.9
34,151	386.6	728	8.2	1,490	16.9	936	10.6
1,746,189	40.6	2,120,445	49.4	2,827,590	65.8	3,521,466	82.0
0	—	135,398	—	73,454	—	22,959	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	135,398	—	73,454	—	22,959	—
0	—	372,795	593.1	0	—	0	—
0	—	0	—	0	—	0	—
0	—	372,795	593.1	0	—	0	—
1,746,189	41.2	1,883,049	44.5	2,901,043	68.5	3,544,425	83.7
5,229,321	365.7	3,328,893	232.8	3,629,238	253.8	4,784,092	334.6
△3,646,617	—	△1,582,704	—	△1,746,189	—	△1,883,049	—
3,328,893	58.8	3,629,238	64.1	4,784,092	84.5	6,445,468	113.8

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

年 度 項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 固 定 資 産	528,951,684	514,744,067	498,484,035	482,197,559	466,830,251	454,471,526
(1) 有 形 固 定 資 産	293,812,440	288,461,127	281,056,221	273,659,871	267,147,689	263,644,090
(2) 無 形 固 定 資 産	234,704,244	225,847,940	216,992,814	208,137,688	199,282,562	190,427,436
(3) 投 資	435,000	435,000	435,000	400,000	400,000	400,000
2 流 動 資 産	17,935,019	17,204,517	17,089,122	16,957,363	18,058,278	22,367,600
(1) 現 金 ・ 預 金	13,798,866	13,362,326	13,172,675	13,070,812	13,919,354	18,361,232
(2) 未 収 金	3,958,622	3,724,118	3,758,198	3,720,187	3,780,587	3,859,927
(3) 貯 藏 品	99,170	109,840	113,018	113,018	113,018	113,018
(4) 前 払 金	78,361	8,233	45,231	53,346	245,319	33,423
(5) その他の流動資産	0	0	0	0	0	0
資 産 合 計	546,886,703	531,948,584	515,573,157	499,154,922	484,888,530	476,839,126
3 固 定 負 債	144,909,973	131,635,111	117,654,084	103,805,512	91,254,474	80,654,127
(1) 企 業 債	142,259,240	128,959,183	114,815,577	100,952,751	88,349,440	77,747,222
(2) 引 当 金	2,650,733	2,675,928	2,838,507	2,852,761	2,905,034	2,906,905
4 流 動 負 債	23,963,269	24,034,054	23,050,760	21,869,489	20,657,864	23,332,428
(1) 企 業 債	18,175,571	17,863,057	17,320,606	16,612,826	15,383,311	15,194,718
(2) 未 払 金	5,476,157	5,859,298	5,408,854	4,921,286	4,746,754	7,675,014
(3) 未 払 費 用	0	0	0	0	98,573	82,913
(4) 預 り 金	118,908	116,700	118,531	116,091	119,405	118,817
(5) 預 り 有 働 証 券	0	0	0	0	0	0
(6) 引 当 金	192,634	194,999	202,769	219,286	309,821	260,966
5 繰 延 収 益	126,207,940	122,454,847	118,532,552	114,765,110	111,089,338	107,421,293
(1) 長 期 前 受 金	219,029,112	218,142,052	217,843,051	217,765,339	217,848,042	217,803,853
(2) 長期前受金収益化累計額	△92,821,172	△95,687,205	△99,310,500	△103,000,229	△106,758,704	△110,382,561
負 債 合 計	295,081,182	278,124,011	259,237,396	240,440,111	223,001,676	211,407,848
6 資 本 金	241,964,007	244,416,910	248,828,528	250,907,231	252,924,420	254,807,469
7 剰 余 金	9,841,514	9,407,662	7,507,234	7,807,579	8,962,433	10,623,809
(1) 資 本 剰 余 金	4,178,341	4,178,341	4,178,341	4,178,341	4,178,341	4,178,341
(2) 利益剰余金(△欠損金)	5,663,173	5,229,321	3,328,893	3,629,238	4,784,092	6,445,468
資 本 合 計	251,805,521	253,824,573	256,335,762	258,714,810	261,886,854	265,431,278
負 債 資 本 合 計	546,886,703	531,948,584	515,573,157	499,154,922	484,888,530	476,839,126

注 金額欄は、千円未満を四捨五入しているため、合計額は必ずしも一致しない。

(4) 財務分析比率表

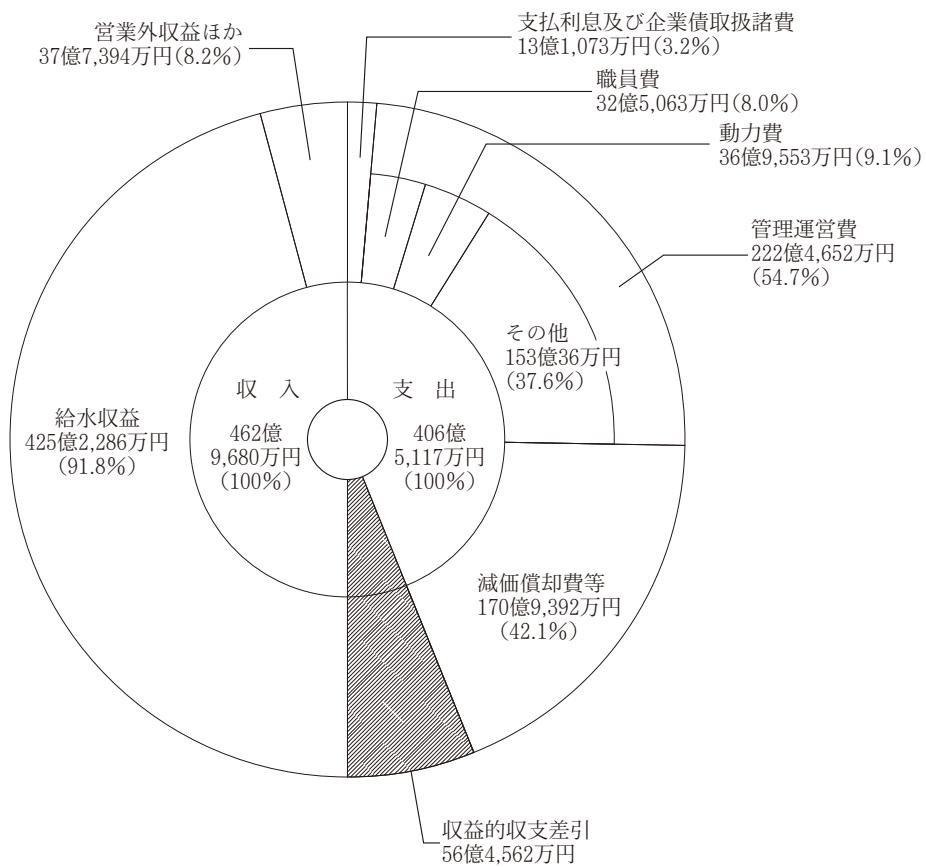
分析項目		比率						算式
		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
施設	施設利用率 (%)	52.2	50.1	52.3	49.0	48.9	49.3	$\frac{1\text{日平均給水量}}{1\text{日給水能力}} \times 100$
	最大稼働率 (%)	62.6	57.2	63.6	57.8	62.4	55.6	$\frac{1\text{日最大給水量}}{1\text{日給水能力}} \times 100$
効率	負荷率 (%)	83.3	87.6	82.3	84.8	78.3	88.7	$\frac{1\text{日平均給水量}}{1\text{日最大給水量}} \times 100$
	固定資産使用効率 (m ³ ／万円)	17.5	16.9	18.2	17.7	18.1	18.5	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{建設仮勘定を除く有形固定資産}} \times 10,000$
経済性	総資本利益率 (%)	0.8	0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率 (%)	110.1	102.4	104.2	104.6	107.3	109.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
安全性	流动比率 (%)	74.8	71.6	74.1	77.5	87.4	95.9	$\frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	74.1	71.1	73.5	76.8	85.7	95.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未取金} + \text{有価証券}}{\text{流动負債}} \times 100$
	固定比率 (%)	139.9	136.8	133.0	129.1	125.2	121.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
構成比率	自己資本構成比率 (%)	69.1	70.7	72.7	74.8	76.9	78.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剩余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
	固定負債構成比率 (借入資本構成比率) (%)	26.5	24.7	22.8	20.8	18.8	16.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本} (\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
	固定資産構成比率 (%)	96.7	96.8	96.7	96.6	96.3	95.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
その他	利子負担率 (%)	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{建設利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金}} \times 100$
	供給単価 (円)	82.79	79.71	76.94	81.17	81.33	80.78	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間給水量}}$
	給水原価 (円)	74.95	78.07	74.03	77.02	75.71	73.67	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

(5) 令和4年度予算の概要

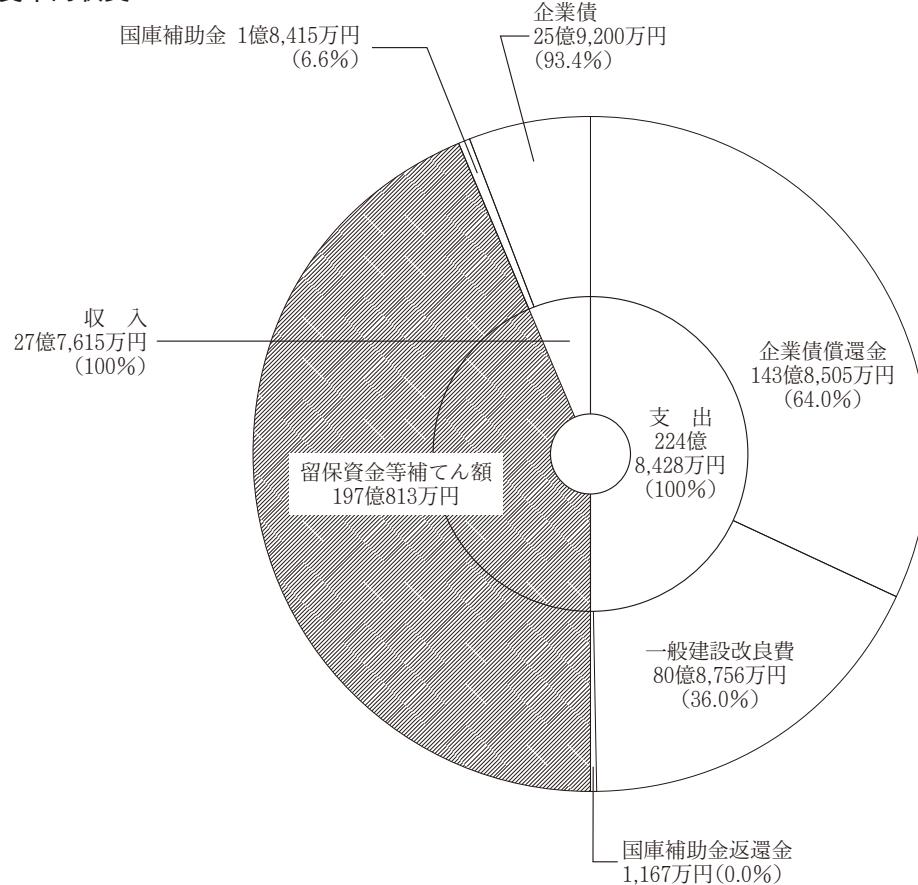
区分		予算額	備考	
損益	用水供給事業収益	46,296,797千円		
	営業収益	42,596,348	年間総供給水量 484,201,000m ³ 給水収益 42,522,863千円 供給単価 87円82銭 (79円84銭) その他営業収益 73,485千円	
	営業外収益	3,700,449	長期前受金戻入 3,645,393千円 その他 55,056	
	用水供給事業費用	40,651,173	給水原価 83円96銭 (77円37銭)	
	営業費用	37,555,154	職員費 3,250,633千円 動力費 3,695,531 委託料 4,917,139 うち寒川事業委託料 2,582,002 修繕費 2,256,167 負担金及び交付金 1,940,131 ダム管理費 2,351,719 減価償却費等 17,093,923 その他 2,049,911	
	営業外費用	3,096,019	支払利息及び企業債取扱諸費 1,310,727千円 その他 1,785,292	
	收支差引	5,645,624	消費税及び地方消費税資本的収支調整額等 687,381千円 同控除後の損益 4,958,243	
	用水供給事業資本的収入	2,776,149		
	企業債	2,592,000	施設更新等整備事業充当 2,592,000千円	
	補助金	184,149	施設耐震化事業充当 176,999千円 IoT活用推進モデル事業充当 7,150	
本	その他資本的収入	0		
	用水供給事業資本的支出	22,484,279		
	一般建設改良費	8,087,559		
	企業債償還金	14,385,045		
	国庫補助金返還金	11,675	国庫補助金消費税相当額返還金	
	收支差引	△19,708,130		
	前年度末資金過不足額	8,676,637		
当年度資金発生額		△613,976		
累積資金過不足額		8,062,661		

注 供給単価及び給水原価の()内金額は、消費税及び地方消費税控除後の額

収益的収支



資本的収支



注 計数については、1万円未満を調整のうえ表示している。

(6) 一般会計からの繰出金

一般会計からの繰出金は、地方公営企業の経営の健全化の促進と経営基盤の強化を目的として実施されている制度である。

当企業団では、構成団体との協議を経て、主に創設事業及び相模川水系建設事業（第1期）の国庫補助対象事業に対して繰出金を受けてきた。これまでの繰出金の受入状況は、下表のとおりである。

相模川水系建設事業（第一期）の対象企業債の償還が令和元年度をもって終了したことから、創設事業を含めた従前の建設事業に伴う繰出金の受入れは終了した。

現在は、総務省の地方公営企業繰出金通知に示されている事項のうち、耐震化事業に要する経費及び地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費について要望を行っている。令和3年度においては、令和4年度要望額として、耐震化事業の経費に6,400万円、児童手当の経費に1,558.8万円を要望したが、実現に至らなかった。

なお、平成26年度に、「がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）」またはその相当額を、構成団体の一般会計から繰出しを受けた。その内訳は、平成26年度は横須賀市から交付金176.7万円、平成27年度に交付金相当額として横浜市から906.3万円、川崎市から389.4万円である。

他方で、平成26年度には、宮ヶ瀬ダム建設事業費の精算還付に伴い、還付金のうち繰出金相当額（神奈川県2,500万円、横浜市1,900万円、川崎市100万円、横須賀市500万円）を返還している。

繰出金執行状況

(単位：千円)

区 分		年 度		令和元年度まで	令和 2 年度	令和 3 年度	累 計	令和 4 年度 (当初予算額)
建設時 繰出 内 訳	建設時 繰出額 (1)			113,590,000	0	0	113,590,000	0
	神 奈 川 県	50.4%	57,261,000	0	0	57,261,000	0	0
	横 浜 市	38.4%	43,626,000	0	0	43,626,000	0	0
	川 崎 市	1.8%	2,034,000	0	0	2,034,000	0	0
	横 須 賀 市	9.4%	10,669,000	0	0	10,669,000	0	0
	うち三浦市	24.508%	2,611,000	0	0	2,611,000	0	0
償 還 金 繰 出 内 訳	元 金 分			7,636,000	0	0	7,636,000	0
	神 奈 川 県	50.4%	3,855,000	0	0	3,855,000	0	0
	横 浜 市	38.4%	2,935,000	0	0	2,935,000	0	0
	川 崎 市	1.8%	133,000	0	0	133,000	0	0
	横 須 賀 市	9.4%	713,000	0	0	713,000	0	0
	うち三浦市	24.508%	176,000	0	0	176,000	0	0
勘 定 内 訳	利 息 分 (2)			18,880,000	0	0	18,880,000	0
	神 奈 川 県	50.4%	9,522,000	0	0	9,522,000	0	0
	横 浜 市	38.4%	7,253,000	0	0	7,253,000	0	0
	川 崎 市	1.8%	335,000	0	0	335,000	0	0
	横 須 賀 市	9.4%	1,770,000	0	0	1,770,000	0	0
	うち三浦市	24.508%	434,000	0	0	434,000	0	0

区分		年 度		令和元年度まで	令和2年度	令和3年度	累 計	令和4年度 (当初予算額)	
償 還 金 定	相 模 本 勘 定	元 金 分		29,049,000	0	0	29,049,000	0	
		神 奈 川 県	50.4%	14,654,000	0	0	14,654,000	0	
		横 浜 市	38.4%	11,164,000	0	0	11,164,000	0	
		川 崎 市	1.8%	511,000	0	0	511,000	0	
		横 須 賀 市	9.4%	2,720,000	0	0	2,720,000	0	
	利 息 分	うち三浦市	24.508%	665,000	0	0	665,000	0	
		15,295,000		0	0	0	15,295,000	0	
		神 奈 川 県	50.4%	7,723,000	0	0	7,723,000	0	
		横 浜 市	38.4%	5,882,000	0	0	5,882,000	0	
		川 崎 市	1.8%	261,000	0	0	261,000	0	
繰 出 金 定	創 設 本 勘 定	横 須 賀 市	9.4%	1,429,000	0	0	1,429,000	0	
		うち三浦市	24.508%	350,000	0	0	350,000	0	
		元 金 分		25,193,000	0	0	25,193,000	0	
		神 奈 川 県	25.99%	6,549,000	0	0	6,549,000	0	
		横 浜 市	38.69%	9,750,000	0	0	9,750,000	0	
	利 息 分	川 崎 市	34.04%	8,582,000	0	0	8,582,000	0	
		横 須 賀 市	1.28%	312,000	0	0	312,000	0	
		13,693,000		0	0	0	13,693,000	0	
		神 奈 川 県	25.99%	3,560,000	0	0	3,560,000	0	
		横 浜 市	38.69%	5,300,000	0	0	5,300,000	0	
内 訳 合 計	相 模 川 水 系 建 設 事 業 充 当 額 (1) + (2)	川 崎 市	34.04%	4,666,000	0	0	4,666,000	0	
		横 須 賀 市	1.28%	167,000	0	0	167,000	0	
		132,470,000		0	0	0	132,470,000	0	
		合 計		223,336,000	0	0	223,336,000	0	
		神 奈 川 県		103,124,000	0	0	103,124,000	0	
		横 浜 市		85,910,000	0	0	85,910,000	0	
		川 崎 市		16,522,000	0	0	16,522,000	0	
		横 須 賀 市		17,780,000	0	0	17,780,000	0	
		うち三浦市		4,236,000	0	0	4,236,000	0	

9 施設概要

(1) 貯水施設

ア 三保ダム

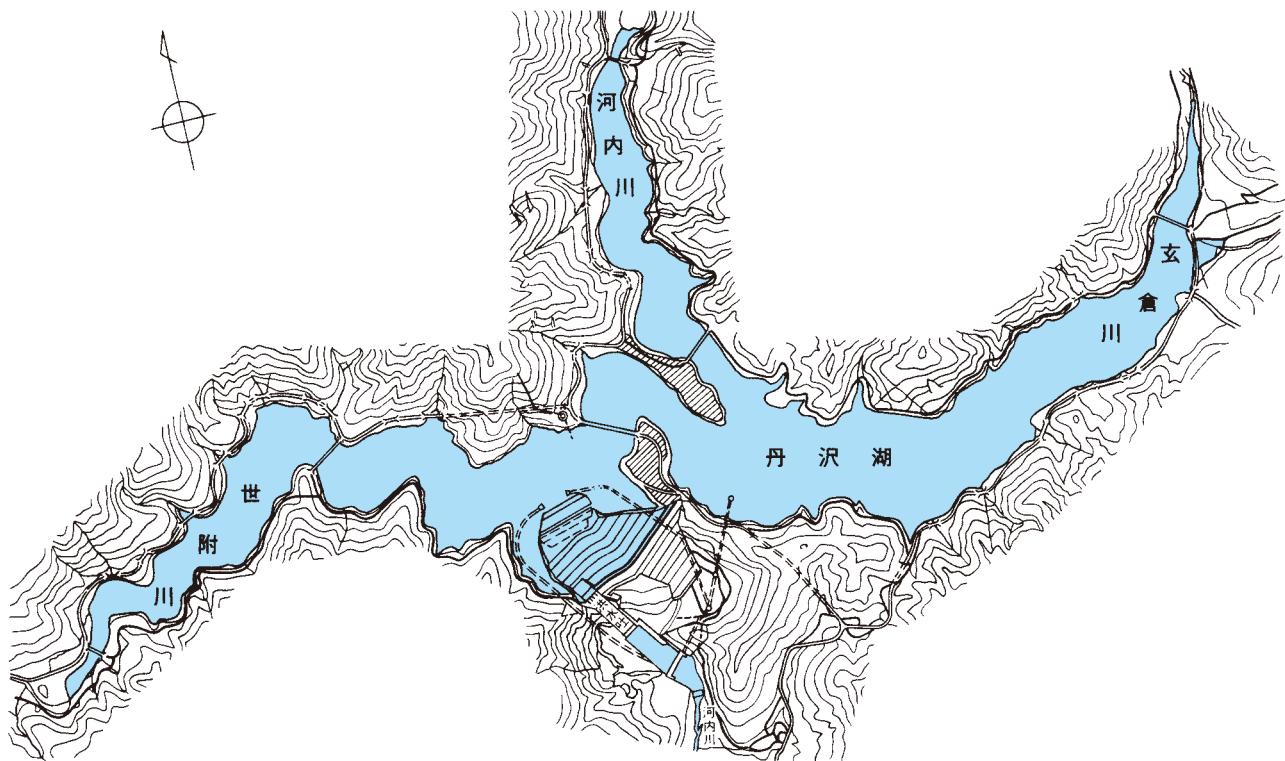
酒匂川は、神奈川県の西部に位置し、その源を富士山ろくに発し、西丹沢山塊の水を集めながら小田原市において相模湾にそそぐ、延長46km、流域面積582km²の県下では2番目に大きい河川である。

三保ダムは、この酒匂川の支川河内川の山北町神尾田地先に築造した高さ95m、総貯水量6,490万m³、有効貯水量5,450万m³の多目的ダムであり、このダムは洪水調節を行い（ダム地点における計画高水のピーク流量2,100m³/秒のうち850m³/秒を調節）、下流の取水地点において日量180万9,500m³（小田原市分24万5,200m³を含む。）の水道用水を取水するとともにダムの放流水を利用して発電を行い（最大出力7,000kW）、エネルギーの有効利用を図っている。

工事は河川管理者である神奈川県知事に全面的に委ねて実施され、建設費は約824億円、工期は昭和46年度から昭和53年度までであり、企業団は建設費のうち約717億円を負担した。

なお、企業団のほか、治水（県）・発電が約107億円を負担している。

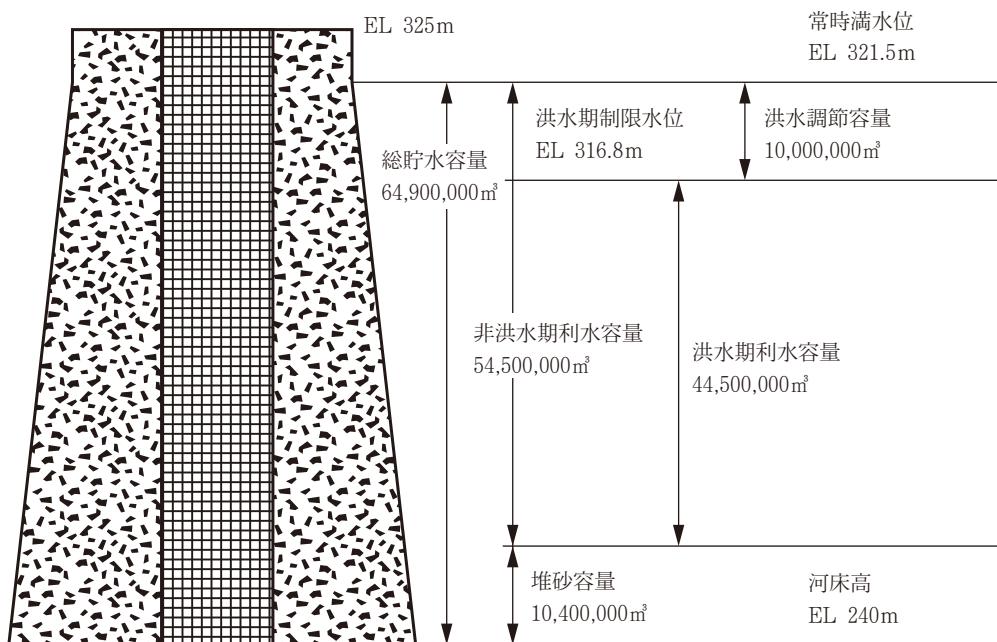
三保ダム平面図



三保ダムの諸元

ダム		貯水池	
位 置：左 岸	神奈川県足柄上郡山北町神尾田尾崎	集 水 面 積	158.5km ²
右 岸	神奈川県足柄上郡山北町字田ノ入向	湛 水 面 積	2.18km ²
型 式	土質遮水壁型ロックフィルダム	総 貯 水 容 量	6,490万m ³
堤 高	95m	有 効 貯 水 容 量	5,450万m ³
堤 頂 長	587.7m	常 時 満 水 位	EL 321.5m
堤 体 積	581万6,000m ³	洪 水 期 制 限 水 位 (6 /15 ~ 10/15)	EL 316.8m
非 越 流 部 標 高	EL 325m	放 流 設 備	
		洪 水 吐	一式
		計 画 高 水 流 量	2,100m ³ /s

三保ダム容量配分



イ 宮ヶ瀬ダム

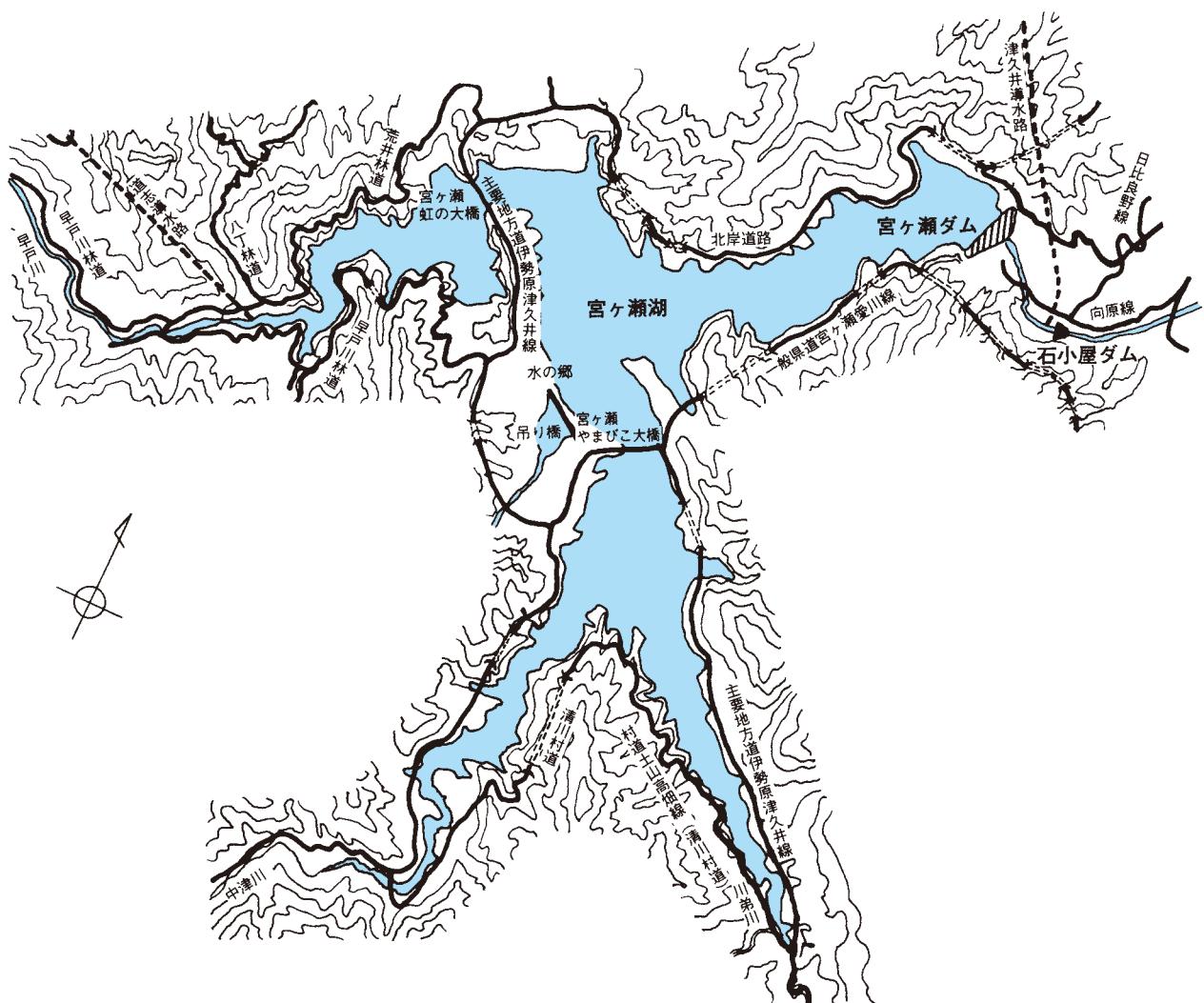
宮ヶ瀬ダムは、建設省（現国土交通省）が直轄事業として相模川水系中津川に建設した多目的ダムで、その目的は、相模川本川及び中津川の洪水調節（ダム地点の計画高水量1,700m³/秒のうち、1,600m³/秒を調節）、流水の正常な機能の維持、水道用水の取水（1日最大130万m³）、発電（最大出力25,400kW）である。

建設費は約3,993億円、工期は昭和46年度から平成12年度までであり、平成13年度から本格運用を行っている。

企業団は、昭和53年12月に決定された「宮ヶ瀬ダムの建設に関する基本計画」において、ダム使用権（水道用水の取水を可能とするダムの貯留量を確保する権利）の設定予定者となったことに伴い、建設費の62.0%（消費税等を含めて2,484億912万余円）を負担した。

なお、治水は36.9%、発電は1.1%の負担割合であった。

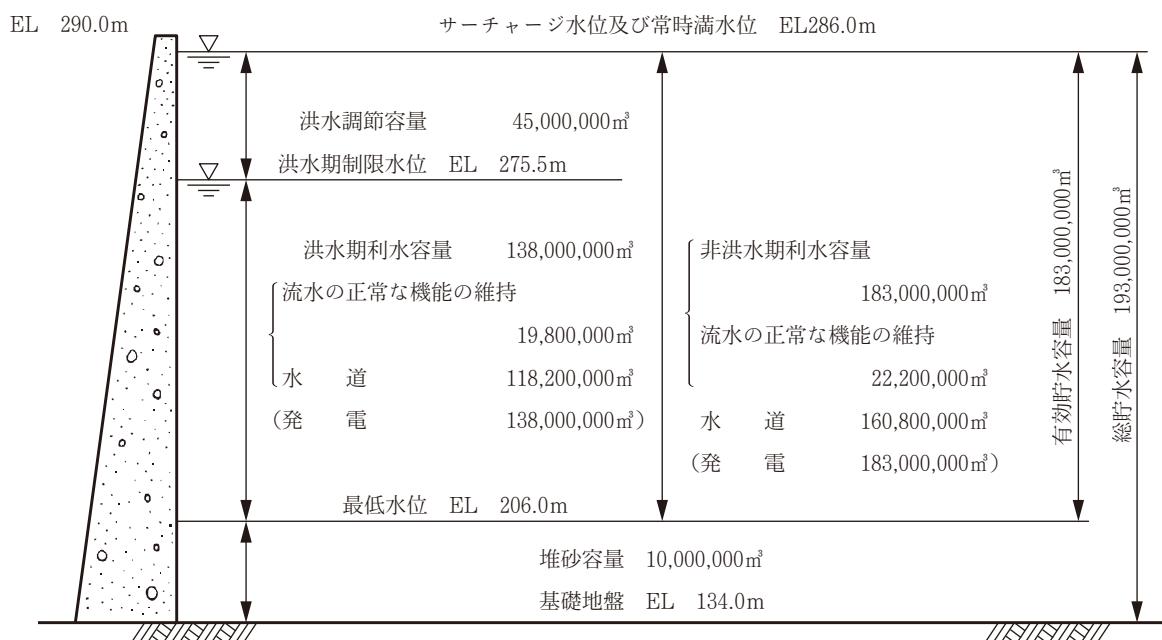
宮ヶ瀬ダム平面図



宮ヶ瀬ダムの諸元

ダム		貯水池	
位 置：左 岸	神奈川県相模原市緑区青山地先 神奈川県愛甲郡愛川町半原地先	集 水 面 積	213.9km ² (導水流域112.5km ²)
右 岸	神奈川県愛甲郡清川村宮ヶ瀬地先 神奈川県愛甲郡愛川町半原地先	湛 水 面 積	4.6km ²
型 式	重力式コンクリートダム	総 貯 水 容 量	1億9,300万m ³
堤 高	156m	有 効 貯 水 容 量	1億8,300万m ³
堤 頂 長	約375m	常 時 満 水 位	EL 286.0m
堤 体 積	約200万m ³	サーチャージ水位	EL 286.0m
非 越 流 部 標 高	EL 290.0m	設 計 洪 水 位	EL 288.5m
		洪 水 期 制 限 水 位 (6 /16 ~ 10/15)	EL 275.5m
放流設備			
		常 用 洪 水 吐 き	一式
		低 水 放 流 施 設	選択取水設備
		計 画 高 水 流 量	1,700m ³ /s

貯水池容量配分図



(2) 取水・導水施設

ア 飯泉取水堰、沈砂池

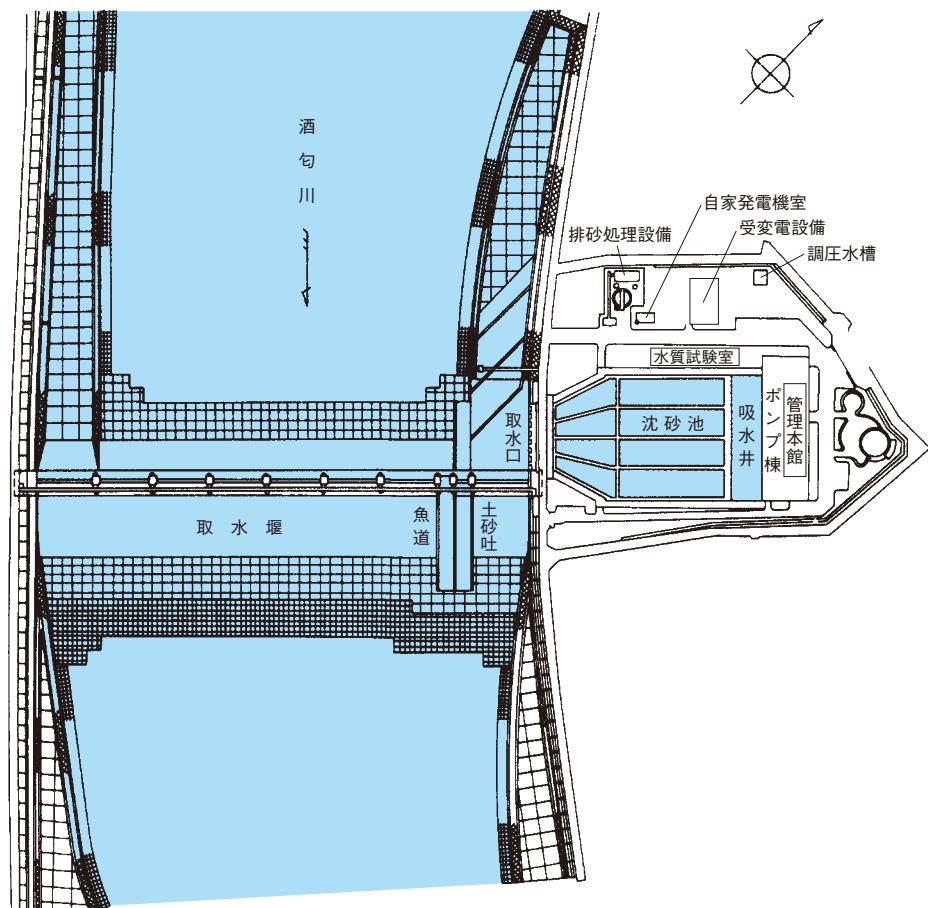
飯泉取水堰は、酒匂川の河口から約2.3kmの地点に設置したもので、左岸の取水口から1日最大156万4,300m³の原水を取水する。この堰にはアユ等の魚類がそ上・降下できるよう魚道を設置している。

また、沈砂池は、酒匂川から取水した原水中に含まれる砂等を除去するために造られた施設である。

施設概要

施設	所在地	内容	備考
取水堰	(左岸) 小田原市中新田字押河原 (右岸) 小田原市扇町	型式 可動堰 堰高 5.4m (基礎面よりゲート天端まで) 堰長 342.5m 放流施設 洪水吐 純径間34.0m×扉高3.4m、ローラゲート1門 34.0m×扉高2.4m、ローラゲート5門 36.0m×扉高1.7m、転倒ゲート2門 土砂吐 10.0m×扉高3.4m、 フランプゲート付ローラゲート1門 魚道 プール式	
取水口	小田原市中新田字押河原	長さ17.5m×幅43.2m、流入水深1.0m 8門	取水位TP + 8.4m
沈砂池	小田原市中新田字押河原	長さ111.0m×幅19.5m、有効水深4.0m 4槽	

飯泉取水施設平面図



イ 導 水 路

導水施設は小田原市飯泉の取水施設に隣接して飯泉ポンプ場を築造し、ここから小田原市東部の上曾我にある曾我接合井との間に、内径3,100mmの導水管（延長約4.7km）を布設し、日量156万4,300m³の原水を6,500kWのポンプ4台で揚水する。

曾我接合井より先は、丹沢山塊の南ろくを通って相模川の右岸に至る延長約30kmの区間に、高さ、幅とも3.8m、勾配1,500分の1の導水トンネルを築造し、相模川を延長830mの鋼製水路橋で横断したのち左岸相模原市南区当麻に築造した相模原ポンプ場に到達する。相模原ポンプ場から出力4,600kWのポンプ4台で再度揚水を行って相模原浄水場、西長沢浄水場へ導水するが、この間、相模原市南区下溝の相模原分水池（相模原浄水場内）までは、内径2,800mmの導水管（延長約3.5km）を、更に相模原分水池から淵野辺接合井までは、内径2,600mmの導水管（延長約4.2km）を布設し、その先は、川崎市上下水道局の導水トンネルの余裕断面を使用して川崎市北部の西長沢浄水場に至るものである。なお、導水トンネルの途中の伊勢原市日向にポンプ所を設け、出力690kWのポンプ4台により伊勢原浄水場に揚水している。

施設概要

施 設	所 在 地	内 容	備 考
導 水 ト ン ネ ル	小田原市上曾我（曾我接合井）～厚木市上依知	①幅、高さ共3.8m 馬蹄型コンクリート造り ②円形無圧トンネル 内径4,000mm鋼管 合計延長29,889m	秦野、中津川サイフォンを含む
横道活性炭注入施設	足柄上郡大井町	貯蔵槽65m ³ 2槽 定量供給機 6～240kg/h 2台	導水トンネル内に注入
水 路 橋	厚木市上依知～相模原市南区当麻（相模原ポンプ場）	幅3.4m×高さ3.8m 鋼製箱桁型 延長873m	左右岸連絡水路（43m）含む
導 水 管	飯泉ポンプ場～曾我接合井	内径3,100mm 鋼管 延長4,731m	
	相模原ポンプ場～相模原分水池	内径2,800mm 鋼管 延長3,464m	
	相模原分水池～淵野辺接合井	内径2,600mm 鋼管 延長4,143m	
	横浜市水道局相模湖系導水管～相模原浄水場排水処理施設	内径800mm ダクタイル鋳鉄管 延長116m	
接合井及び分水池	淵野辺接合井	相模原市中央区淵野辺本町	容量3,000m ³ 鉄筋コンクリート造り 1池
	相模原分水池	相模原市南区下溝（相模原浄水場内）	容量2,920m ³ 鉄筋コンクリート造り 1池
導 水 ポンプ	飯 泉	小田原市飯泉	出力6,500kW/台 4台
	相 模 原	相模原市南区当麻	出力4,600kW/台 4台
	伊 势 原	伊勢原市日向（伊勢原浄水場内）	出力 690kW/台 4台

ウ 相模大堰、社家ポンプ場

相模大堰は、相模川の河口から12.0kmの地点に設置したもので、左岸の取水口から1日最大62万1,000m³（相模川水系建設事業〈第1期〉）の原水を取水する。この堰にはアユ等の魚類が自由に川を遡上・降下できるよう左右岸に魚道を設置している。

また、沈砂池は、相模川から取水した原水中に含まれる砂等を除去するために造られた施設である。

導水施設は、取水施設に隣接する社家ポンプ場と綾瀬浄水場系及び伊勢原浄水場系の2系統の導水管がある。

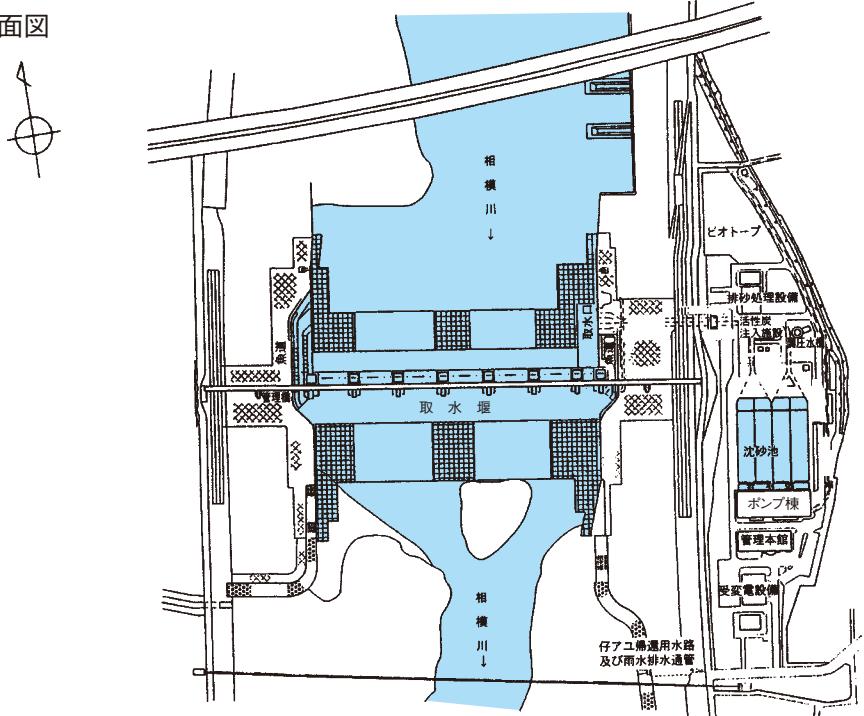
社家ポンプ場は綾瀬浄水場系の1,500kWのポンプ4台と伊勢原浄水場系の1,300kW及び1,400kWのポンプがそれぞれ2台あり、綾瀬浄水場系は綾瀬市吉岡にある綾瀬浄水場へ日量50万m³の原水を導水し、伊勢原浄水場系は伊勢原市日向にある伊勢原浄水場内の伊勢原接合井へ日量40万5,000m³の原水を導水することができる。

導水管は綾瀬浄水場系の内径2,600mmの導水管（延長約5.1km）と、伊勢原浄水場系の内径1,650mmの導水管（延長約9.0km）である。

施設概要

施設	所在地	内容	備考
相模大堰	(左岸) 海老名市社家 (右岸) 厚木市岡田	型式 可動堰 堤長495m（可動部 293.5m） 堤高2.75m ゲート形式 シェル構造ローラゲート 洪水吐ゲート 純径間42.0m×扉高2.75m 4門 調節ゲート 純径間40.0m×扉高2.75m 2門 土砂吐ゲート 純径間21.0m×扉高3.25m 1門 (うち、調節、土砂吐ゲートは起伏ゲート付シェル構造ローラゲート) 左右岸魚道（主魚道、副魚道、呼び水水路）	
取水口	海老名市社家	幅4.5m×4門 流入水深1.5m	取水位TP+10.0m
沈砂池	海老名市社家	有効長70.0m×幅17.5m×有効水深3.5m 4連	
導水ポンプ	海老名市社家	綾瀬方面 出力1,500kW/台 4台 伊勢原方面 出力1,300kW/台 2台 出力1,400kW/台 2台	
導水管	社家ポンプ場～綾瀬浄水場 社家ポンプ場～伊勢原浄水場	内径2,600mm、鋼管 延長5,107m 内径1,650mm、鋼管及びダクタイル鋳鉄管 延長8,985m	

相模取水施設平面図



(3) 浄水施設

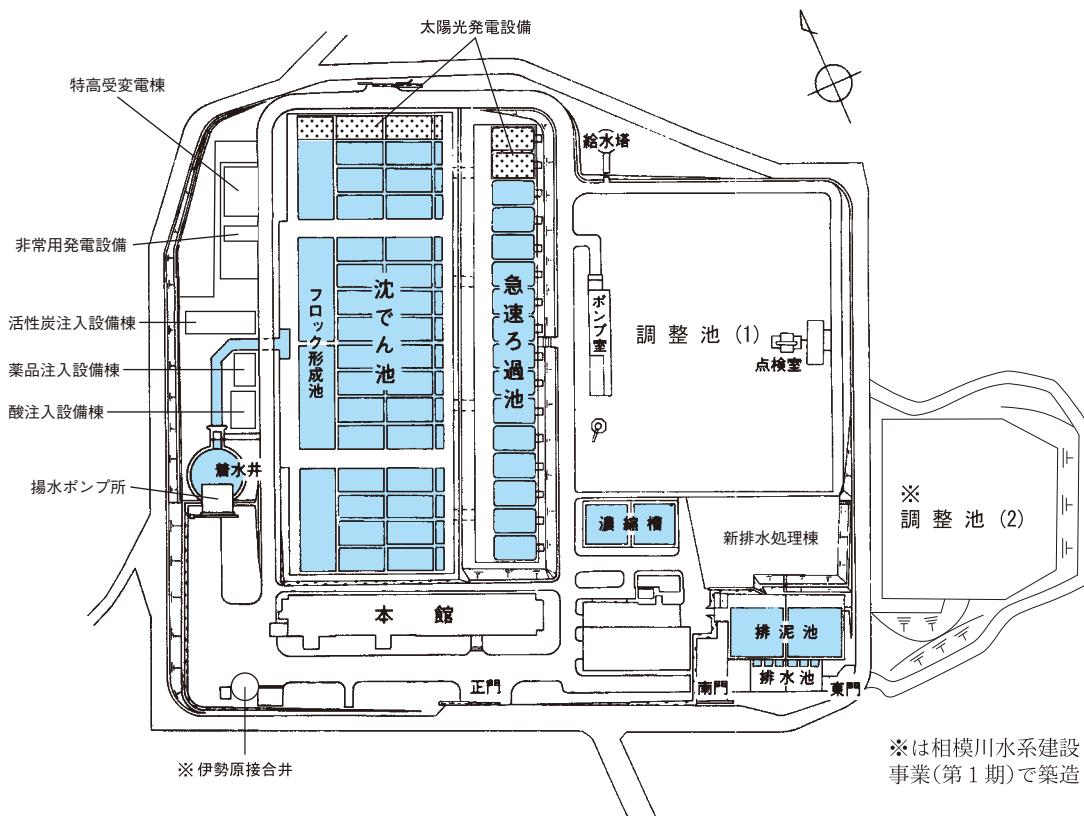
ア 伊勢原浄水場

所在地 神奈川県伊勢原市日向1297番地
敷地面積 73,816m²
施設能力 220,000m³/日

施設概要

施設	形状寸法	数量	備考
着水井	内径20.0m×有効水深5.0m、有効容量1,100m ³	1池	HWL + 117.0m
沈でん池	長さ40.7m×幅40.7m×深さ5.5m 1池当たり処理能力 55,000m ³ /日 横流式傾斜板沈でん池	4池	
急速ろ過池	長さ16.6m×幅10.0m×深さ3.93m 重力式 ろ過面積137m ² /池、ろ過速度120m/日 1池当たり処理能力 16,400m ³ /日	16池	
本館	管理室、事務室、機械電気室、水質試験室、薬品貯蔵室、地下1階地上3階4,515m ²	1棟	
排水処理設備	排水池、排泥池、濃縮槽、横型加圧脱水機、排水槽、放流水設備、排水処理棟	1式	
伊勢原接合井	内径10.4m×深さ56.2m 地下7階 ※相模川水系建設事業（第1期）で築造	1池	HWL + 65.25m LWL + 62.14m

伊勢原浄水場平面図



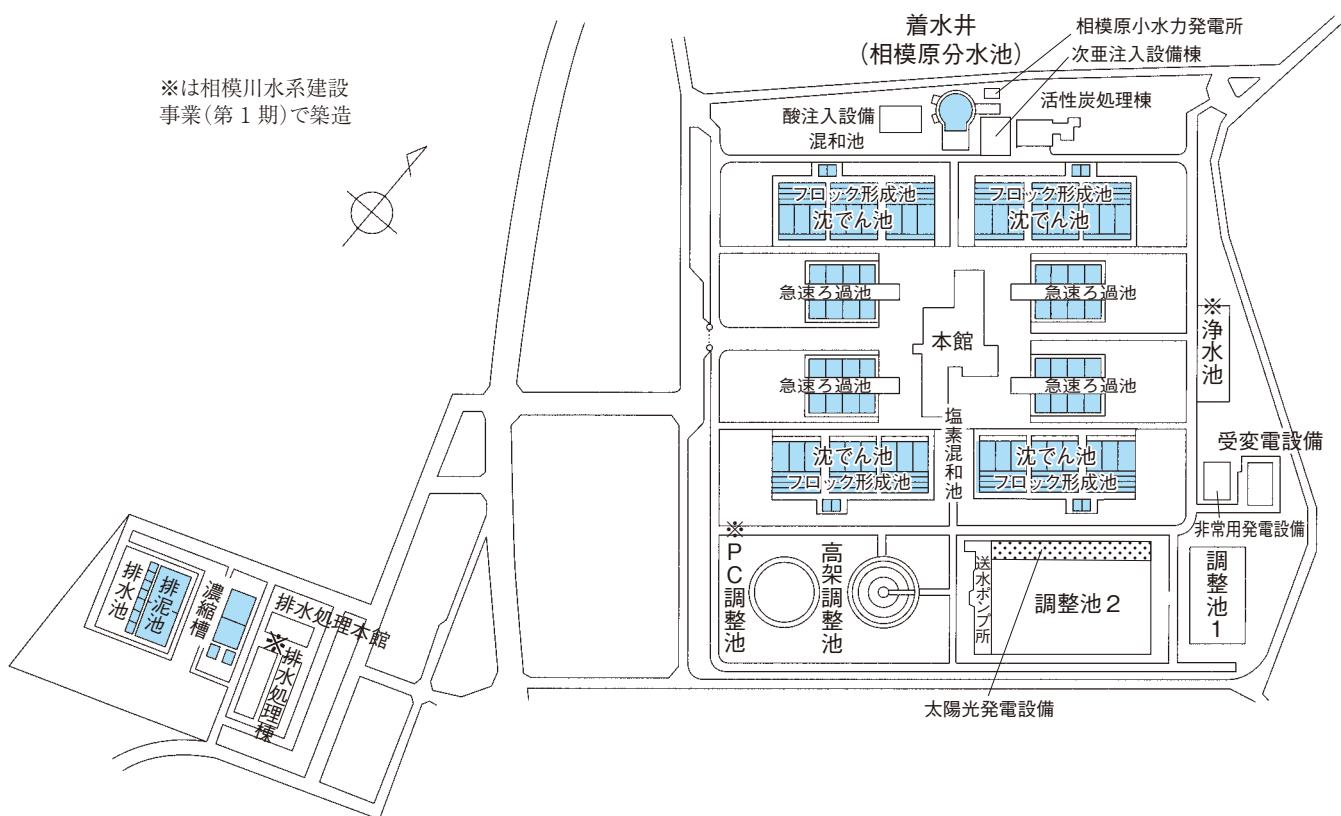
イ 相模原浄水場

所 在 地 神奈川県相模原市南区下溝2714番地
 敷 地 面 積 229,402m²
 施 設 能 力 527,600m³／日※

施設概要 (※は相模川水系建設事業 (第1期) 増強完了後の仕様)

施 設	形 状 尺 度	数 量	備 考
着 水 井 (相模原分水池)	内径20.0m × 有効水深9.3m、有効容量2,920m ³	1 池	HWL + 110.3m
沈 で ん 池	長さ25.5m × 幅34.6m × 深さ5.4m 1池当たり処理能力 44,000m ³ ／日※ 横流式傾斜板沈でん池	12池	
急 速 ろ 過 池	長さ14.7m × 幅11.8m × 深さ3.85m 重力式 ろ過面積144m ² ／池、ろ過速度130.9m／日※ 1池当たり処理能力 18,850m ³ ／日※	32池	
淨 水 池	長さ91.64m × 幅49.62m × 有効水深5.5m、有効容量23,000m ³ (相模川水系建設事業 (第1期) で築造)	1 池	HWL + 103.0m LWL + 97.5m
本 館	管理室、事務室、機械電気室、水質試験室、薬品貯蔵室、次亜注入機室、薬品注入機室、地下1階地上4階9,496m ²	1 棟	
排水処理設備	排水池、排泥池、濃縮槽、横型加圧脱水機※、排水処理棟※	1 式	

相模原浄水場平面図



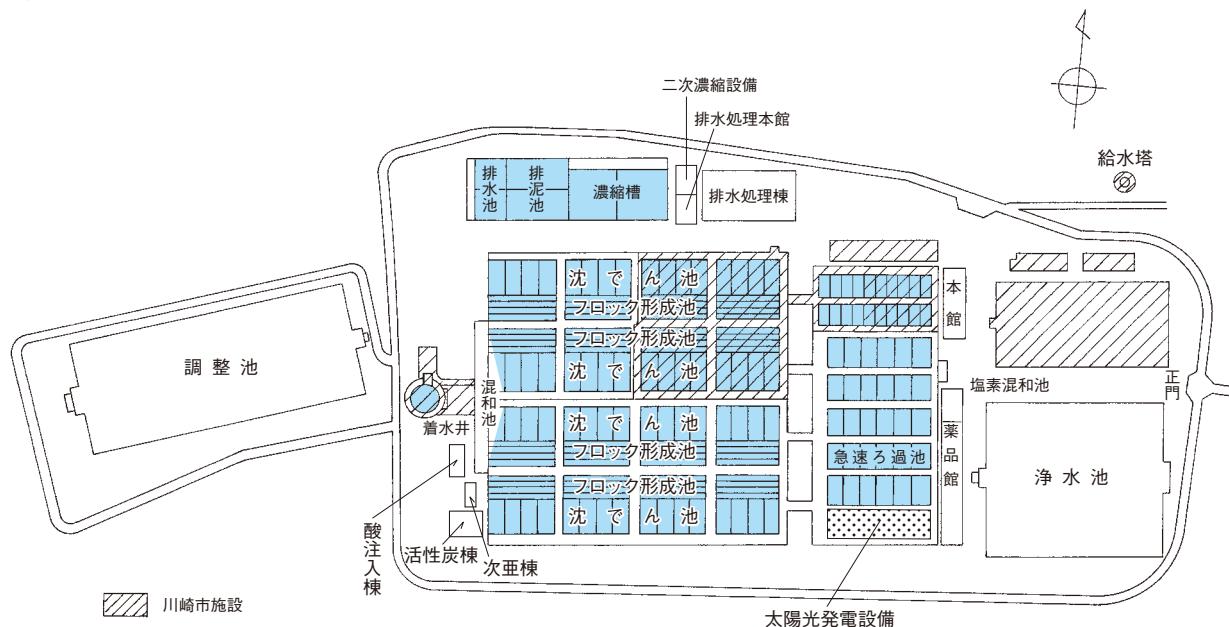
ウ 西長沢浄水場

所 在 地 神奈川県川崎市宮前区潮見台4番1号
 敷 地 面 積 125,906m²
 施 設 能 力 937,700m³／日

施設概要

施 設	形 状 尺 度	数 量	備 考
着 水 井	内径20.0m × 有効水深9.25m、有効容量2,900m ³	1 池	川崎市施設 HWL + 90.0m
沈 で ん 池	長さ25.0m × 幅40.9m × 深さ5.2m 1池当たり処理能力 78,140m ³ ／日 横流式傾斜板沈でん池	12池	
急 速 ろ 過 池	長さ17.4m × 幅11.6m × 深さ6.55m 重力式（自己逆流洗浄型） ろ過面積151m ² ／池、ろ過速度177m／日 1池当たり処理能力 26,700m ³ ／日	36池	
淨 水 池	長さ107.2m × 幅95.4m × 有効水深5.0m、有効容量50,000m ³	1 池	HWL + 83.4m LWL + 78.4m
本 館	管理室、事務室、機械電気室、地下1階地上2階2,179m ²	1 棟	
薬 品 館	自家発電機室、水質試験室	1 棟	
排水処理設備	排水池、排泥池、濃縮槽、二次濃縮設備、ろ布走行型加圧脱水機、排水処理棟	1 式	

西長沢浄水場平面図



工 綾瀬浄水場

所 在 地 神奈川県綾瀬市吉岡887番地
 敷 地 面 積 234,495m²
 施 設 能 力 500,000m³／日

施設概要

施 設	形 状 尺 法	数 量	備 考
着 水 井	長さ34.2m×幅14.0m×有効水深5.0m（小判型）有効容量2,113m ³	1 池	HWL + 45.7m
沈 で ん 池	長さ23.7m×幅30.8m×深さ6.3m 1池当たり処理能力 62,500m ³ ／日 横流式傾斜板沈でん池（フィン付傾斜板）	8 池	
急 速 ろ 過 池	長さ16.68m×幅10.44m×深さ7.1m 重力式（自己逆流洗浄型） ろ過面積139.11m ² ／池、ろ過速度179.7m／日 1池当たり処理能力 25,000m ³ ／日	24池	
本 館	管理室、事務室、電気室、水質試験室、薬品貯蔵室、薬品注入機室、自家発電機室、車庫兼災害倉庫、地下2階地上3階13,603m ³	1 棟	
排水処理設備	排水池、排泥池、濃縮槽、横型加圧脱水機、排水処理棟	1 式	

綾瀬浄水場平面図



(4) 送水施設

ア 創設事業

送水路線は、構成団体の送配水施設と密接な連係を保つとともに、給水地点における管理を容易にするため、浄水場から自然流下方式により給水している。送水路線は浄水場別の3系統とし、構成団体に対し22箇所（臨海地区（4箇所）を1箇所として計上）の給水地点から必要水量を供給するもので、3系統合わせて内径2,800mmから内径700mmまでの送水管（延長約108km）を布設するとともに、調整池9池（総有効容量273,600m³）を築造した。また、本庁舎に企業団の水運用機能の中枢である管理センター（現水運用センター）を設置し、効率的な水運用に対処することとした。

施設概要

施 設		所 在 地	内 容	備 考
伊勢原浄水場系統	送 水 管		内径1,650mm～内径700mm 延長約39,200m	
	調 整 池	伊勢原1 (伊勢原浄水場内)	長さ111.4m×幅75.4m×有効水深5.0m 有効容量40,000m ³	HWL + 110.0m LWL + 105.0m
	藤 沢	藤沢市稻荷	長さ76.0m×幅34.2m×有効水深8.0m 有効容量20,000m ³	HWL + 47.5m LWL + 39.5m
相 水 管			内径2,000mm～内径1,000mm 延長約31,400m	
相模原浄水場系統	調 整 池	相模原（高架） 相模原市南区下溝 (相模原浄水場内)	内径52.0m×有効水深5.0m 有効容量10,000m ³	HWL + 128.0m LWL + 123.0m
	相 水 管	相模原1 〃	長さ80.1m×幅51.7m×有効水深5.0m 有効容量20,000m ³ ※創設事業で浄水池として築造	HWL + 102.6m LWL + 97.6m
	相 水 管	相模原2 〃	長さ114.8m×幅80.0m×有効水深5.0m 有効容量40,000m ³	HWL + 102.3m LWL + 97.3m
	池	矢 指 横浜市旭区矢指町	1号池 長さ70.0m×幅19.5～47.2m（台形） ×有効水深5.0m 2号池 長さ85.8m×幅42.6m×有効水深5.0m 有効容量 合計30,000m ³	HWL + 83.3m LWL + 78.3m
統	送 水 ポ ン プ	相模原市南区下溝 (相模原浄水場内)	出力900kW/台 4台 (他に相模川水系建設事業増設分1台あり)	
西長沢浄水場系統			内径2,800mm～内径1,000mm 延長約37,800m	
西長沢浄水場系統	調 整 池	西長沢 川崎市宮前区潮見台 (西長沢浄水場内)	長さ180.0m×幅68.8m×有効水深5.0m 有効容量60,000m ³	HWL + 82.2m LWL + 77.2m
	保 木	横浜市青葉区美しが丘西	長さ80.8m×幅51.8m×有効水深5.0m 有効容量20,000m ³	HWL + 79.2m LWL + 74.2m
	港 北	横浜市都筑区二の丸	長さ80.3m×幅66.3m×有効水深6.5m 有効容量33,600m ³	HWL + 60.0m LWL + 53.5m

イ 相模川水系建設事業（第1期）

送水路線は、新設の綾瀬浄水場から3系統、既設の相模原浄水場から2系統のほか、相模原浄水場系統と西長沢浄水場系統を連絡する送水管を布設し、構成団体に対し17箇所の給水地点から必要水量を供給している。これらの6系統合わせて内径2,000mmから内径600mmまでの送水管延長約95kmを布設するとともに、調整池9池（総有効容量220,000m³）を築造した。

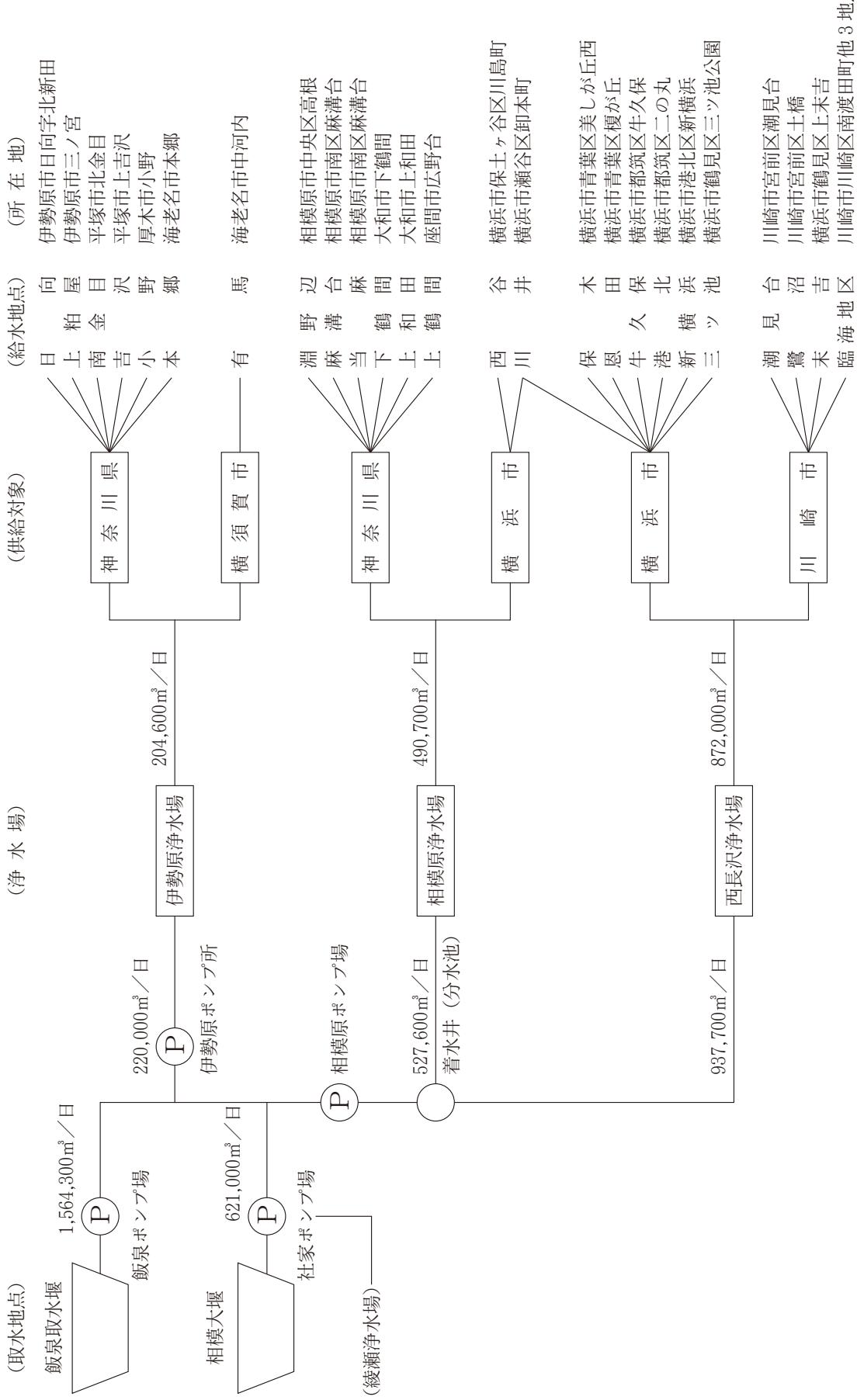
また、新設の綾瀬浄水場系統の送水管と既設の2浄水場（伊勢原、相模原）系統の送水管を連絡した他、既設の2浄水場（相模原、西長沢）系統の送水管を連絡した。このことにより、各浄水場間の浄水の相互融通が可能になった。

施設概要

施 設		所 在 地	内 容	備 考	
綾瀬浄水場系統	送 水 管		内径2,000mm～内径600mm 延長約70,100m		
	調 綾瀬 1, 2	綾瀬市吉岡 (綾瀬浄水場内)	長さ88.8m×幅84.8m×有効水深7.0m 有効容量50,000m ³ ×2池	HWL+ 32.7m LWL+ 25.7m	
		小 雀 横浜市戸塚区 小雀町	1号池 長さ74.7m×幅17.7m～32.7m×有効水深6.0m（台形） 2号池 長さ89.7～14.2m×幅19.2～52.7m×有効水深6.0m（L形） 有効容量 合計30,000m ³	HWL+ 54.0m LWL+ 48.0m	
	整 朝比奈	横浜市栄区上郷町	1号池 長さ113.8m×幅23.05m×有効水深6.0m 2号池 '' 有効容量 合計30,000m ³	HWL+ 93.0m LWL+ 87.0m	
		田 浦 逗子市沼間	内径26.0m×有効水深10.0m 有効容量5,000m ³	HWL+ 82.0m LWL+ 72.0m	
	水 太田和	池 横須賀市平作	長さ50.35m×幅54.0m×有効水深4.0m 有効容量10,000m ³	HWL+ 82.0m LWL+ 78.0m	
		系 送水ポンプ所	綾瀬市吉岡 (綾瀬浄水場内)	横須賀方面 出力 1,130kW/台 4台 大和方面 出力 910kW/台 2台 上今泉方面 出力 420kW/台 3台	
	系 送水ポンプ所	小 雀 横浜市戸塚区 小雀町	出力1,450kW/台 1台 出力1,100kW/台 2台		
		港 南 台 横浜市磯子区 ポンプ場 峰町	出力290kW/台 3台		
伊勢原浄水場系統	調 整 池	伊 勢 原 伊勢原市日向 調整池 2 (伊勢原浄水場内)	長さ70.4m×幅66.4m×有効水深5.0m 有効容量20,000m ³	HWL+ 110.0m LWL+ 105.0m	
相模原浄水場系統	送 水 管		内径1,350mm～内径1,100mm 延長約9,700m		
	調 整 相模原 PC調整池	相模原市南区下溝 (相模原浄水場内)	内径50.5m×有効水深5.0m 有効容量10,000m ³	HWL+ 128.0m LWL+ 123.0m	
		整 淀野辺 調整池	相模原市中央区 高根	1号池 長さ39.3m×幅34.1m×有効水深7.0m 2号池 長さ24.3m×幅37.6m×有効水深7.0m 有効容量 合計15,000m ³	HWL+ 116.9m LWL+ 109.9m
	送水ポンプ	相模原送水ポンプ所	相模原市南区下溝 (相模原浄水場内)	淀野辺方面 出力 200kW/台 2台 出力 900kW/台 1台	
連絡施設	送 水 管		内径1,200mm～内径800mm 延長約15,100m		
	送水ポンプ	いぶき野ポンプ場	横浜市緑区 いぶき野	出力400kW/台 4台	

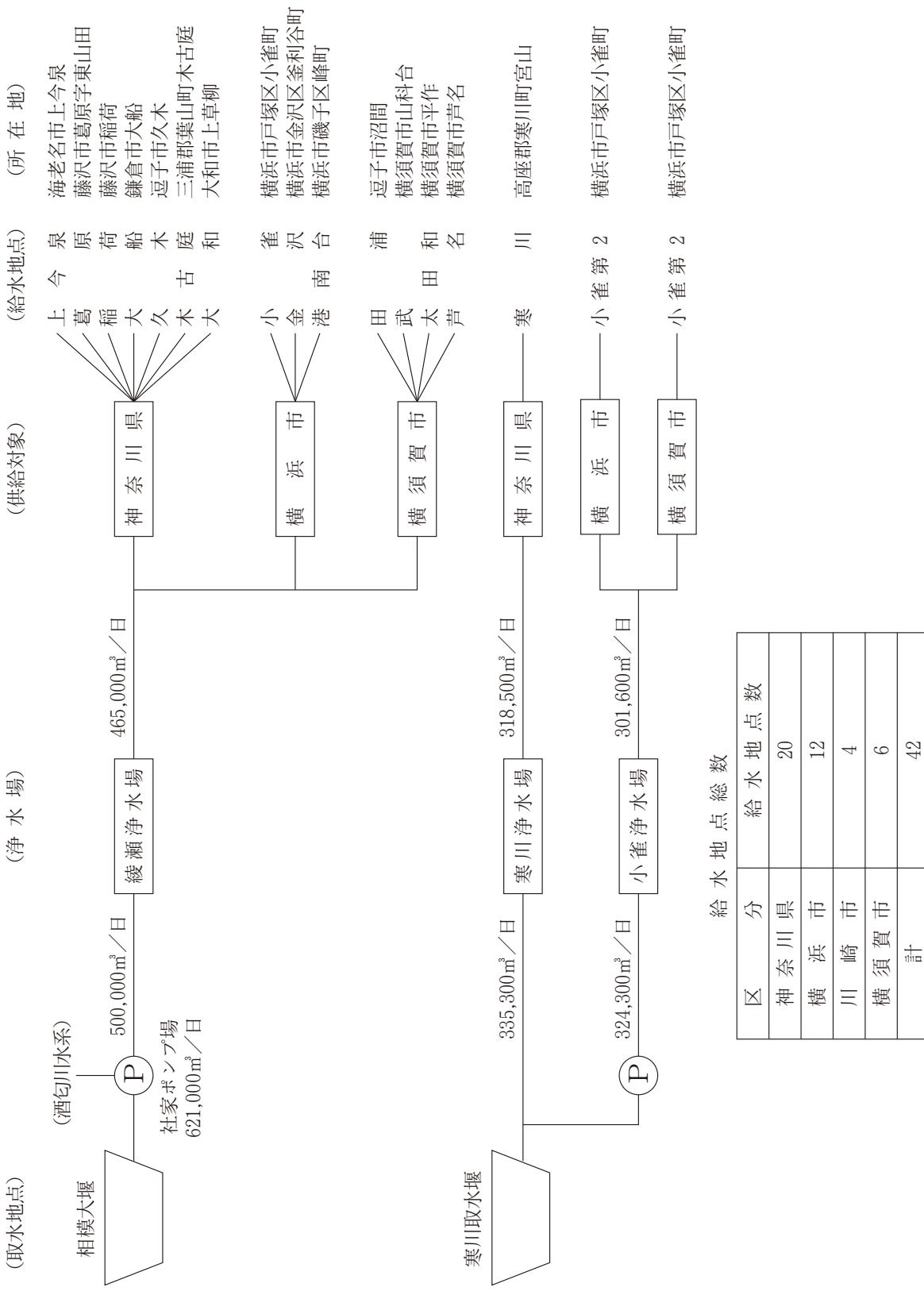
10 給水地點

(1) 給水系統図 ア 酒匂川水系 (一部相模川水系分を含む。)



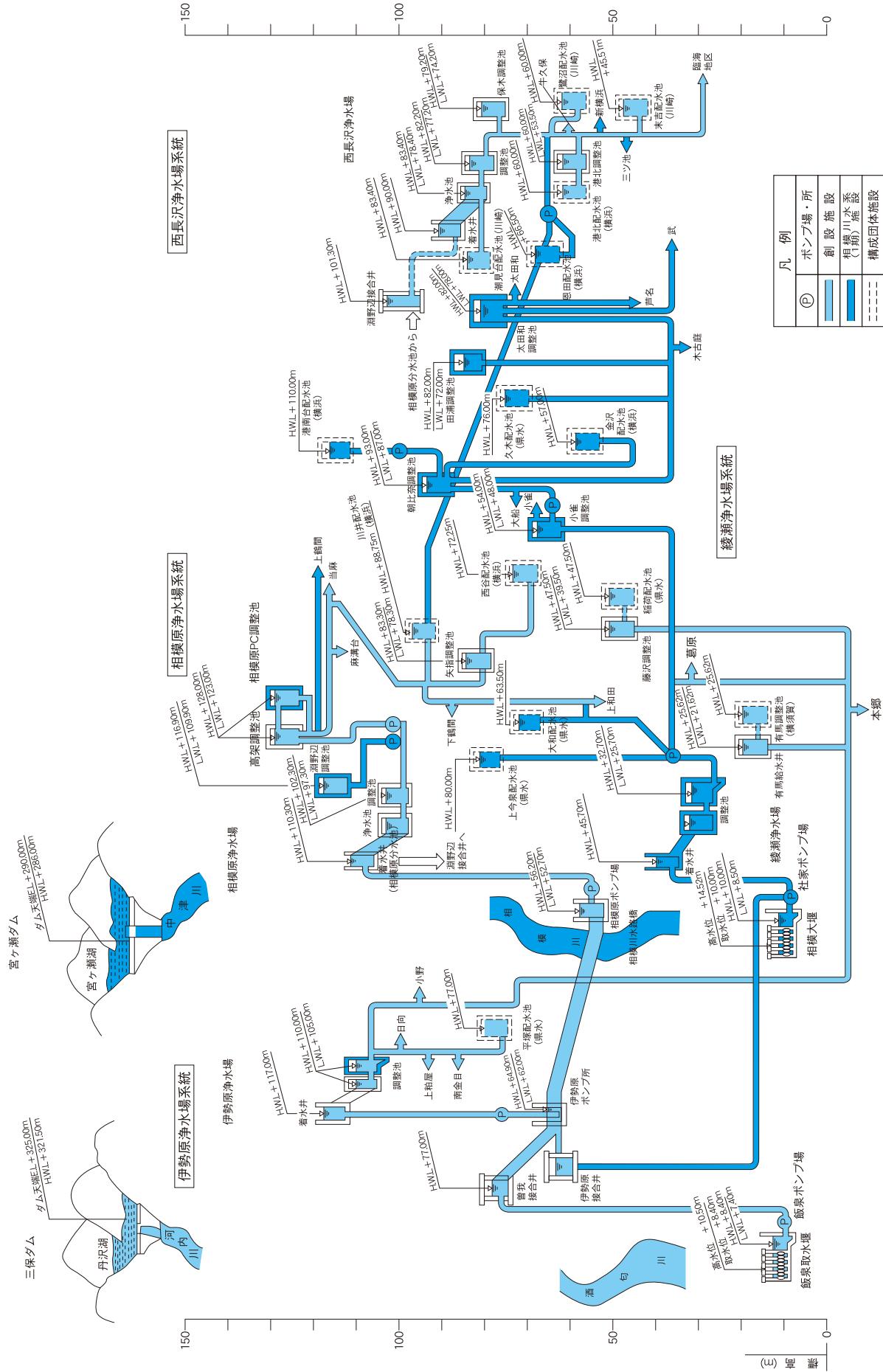
相模川水系

(令和4年4月1日現在)



(2) 水位關係圖

2



注 相模川水系寒川事業分については省略している。

参考

神奈川県内広域水道企業団規約

(昭和44年5月1日)
(自治許第302号自治大臣許可)

改正 昭和46年12月27日自治許第515号
平成13年4月17日総行市第54号
平成19年1月25日総行市第11号

第1章 総則

(企業団の名称)

第1条 この企業団は、神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」という。）という。

(企業団を組織する地方公共団体)

第2条 企業団は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下「構成団体」という。）をもって組織する。

(企業団の共同処理する事務)

第3条 企業団は、水道用水供給事業の経営に関する事務を共同処理する。

(企業団の事務所の位置)

第4条 企業団の事務所は、横浜市旭区矢指町1194番地に置く。

第2章 企業団の議会

(企業団の議会の組織及び議員の選挙の方法)

第5条 企業団の議会の議員（以下「企業団議員」という。）の定数は11人とし、構成団体の議会においてそれぞれ当該議会の議員のうちから選挙された者をもって充てる。

2 前項の規定により選挙される企業団議員の数は、それぞれ次のとおりとする。

神奈川県 3人

横浜市 4人

川崎市 3人

横須賀市 1人

(企業団議員の任期)

第6条 企業団議員の任期は、構成団体の議会の議員としての任期とする。

2 企業団議員が構成団体の議会の議員の職を失ったときは、企業団議員の職を失う。

(企業団の議会の事務局)

第7条 企業団の議会に事務局を置く。

第3章 企業団の執行機関

(企業長)

第8条 企業団に企業長を置く。

2 企業長は、企業団を統轄し、これを代表する。

3 企業長の任期は、4年とする。

(副企業長)

第8条の2 企業団に副企業長1人を置く。

2 副企業長は、企業長を補佐し、企業長に事故があるとき、又は企業長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 副企業長は、企業長が企業団の議会の同意を得て選任する。

4 副企業長の任期は、4年とする。ただし、企業長は、任期中においてもこれを解職することができる。

(補助職員)

第9条 企業団に職員を置く。

2 前項の職員は、企業長が任免する。

(監査委員)

第10条 企業団に監査委員2人を置く。

2 監査委員の任期は、3年とする。

3 監査委員は、企業長が企業団の議会の同意を得て選任する。

4 監査委員に事務局を置く。

第4章 企業団の経費

(企業団の経費の支弁の方法)

第11条 企業団の経費は、料金、企業債、補助金、負担金その他の収入をもって充てる。

2 前項の負担金は、構成団体の協議により定める。

附 則

この規約は、自治大臣の許可の日から施行する。

附 則 (昭和46年12月27日自治許第515号)

改正後の規約は、自治大臣の許可の日から起算して1月をこえない範囲内で神奈川県内広域水道企業団の規則で定める日から施行する。ただし、第2条及び第5条第2項の改正規定は、昭和47年4月1日から施行する。

(昭和46年12月27日規則第3号で昭和46年12月27日から施行)

附 則 (平成13年4月17日総行市第54号)

改正後の規約は、総務大臣の許可の日から施行する。

附 則 (平成19年1月25日総行市第11号)

改正後の規約は、平成19年4月1日から施行する。

水道用水供給事業の設置等に関する条例

(昭和44年7月7日)
神奈川県内広域水道企業団条例第10号

改正 昭和47年3月31日条例第1号 昭和48年6月15日条例第3号
昭和49年3月30日条例第4号 昭和51年3月27日条例第2号
昭和61年10月30日条例第2号 平成9年11月11日条例第3号
平成14年11月14日条例第4号 平成16年2月16日条例第2号
平成17年11月21日条例第6号 平成24年2月13日条例第1号
平成26年2月12日条例第1号 令和2年1月29日条例第1号
令和3年2月5日条例第3号

水道用水供給事業の設置等に関する条例をここに公布する。

水道用水供給事業の設置等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、神奈川県内広域水道企業団水道用水供給事業（以下「用水供給事業」という。）の設置等に關し、必要な事項を定める。

(用水供給事業の設置)

第2条 次条第2項に規定する水道事業者に、酒匂川及び相模川に係る水道用水を供給するため、用水供給事業を設置する。

(経営の基本)

第3条 用水供給事業は、常に企業の経済性を發揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営しなければならない。

2 用水供給事業において水道用水を供給する水道事業者は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市とする。

3 1日最大給水量は、266万3,800立方メートルとする。

(組織)

第4条 地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）第14条の規定に基づき、企業長の権限に属する事務を処理させるため、神奈川県内広域水道企業団（以下「企業団」という。）に危機管理室、総務部、浄水部及び建設部を置く。

(重要な資産の取得及び処分)

第5条 法第33条第2項の規定により予算で定めなければならない企業団の用に供する資産の取得及び処分は、予定価格（適正な対価を得てする売払い以外の方法による譲渡にあっては、その適正な見積価額）が1億円以上の不動産又は動産の買入れ若しくは譲渡（不動産の信託の場合を除き、土地については、その面積が1件2万平方メートル以上のものに係るものに限る。）又は不動産の信託の受益権の買入れ若しくは譲渡とする。

(議会の同意を要する賠償責任の免除)

第6条 法第34条において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の2第8項の規定により企業団の業務に従事する職員の賠償責任の免除について議会の同意を得なければならない場合は、当該賠償責任に係る賠償額が500万円以上である場合とする。

(議会の議決を要する負担付きの寄付の受領等)

第7条 企業団の業務に關し、法第40条第2項目の規定に基づき条例で定めるものは、負担付きの寄付又は贈与の受領でその金額又は目的物の価額が1億円以上のもの及び法律上企業団の義務に属する損害賠償の額の決定でその決定に係る金額が500万円以上のものとする。

(業務状況説明書類の作成及び公表)

第8条 企業長は、用水供給事業に関し、法第40条の2第1項の規定に基づき、毎事業年度4月1日から9月30日までの業務の状況を説明する書類を11月30日までに、10月1日から翌年3月31日までの業務の状況を説明する書類を翌年度の5月31日までに作成し、公表しなければならない。

2 前項の業務の状況を説明する書類には、次の各号に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 事業の概況
- (2) 経理の状況
- (3) その他企業長が必要と認める事項

3 天災事変その他やむを得ない事由により、第1項に定める期日までに同項の業務の状況を説明する書類を作成し、公表することができなかった場合は、企業長は、その事由がやんだ後すみやかにこれを作成し、公表しなければならない。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 第2条に規定する用水供給事業において、酒匂川に係る水道用水を供給するまでの間、酒匂川以外の水源から取水し、水道用水を供給することができる。

附 則（昭和47年条例第1号）

この条例は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則（昭和48年条例第3号）

この条例は、昭和48年6月15日から施行する。

附 則（昭和49年条例第4号）

この条例は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（昭和51年条例第2号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年条例第2号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年条例第3号）

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成14年条例第4号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成16年条例第2号）

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成17年条例第6号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成24年条例第1号）

この条例は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成26年条例第1号）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（令和2年条例第1号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年条例第3号）

この条例は、令和3年4月1日から施行する。

金道料體團成構

注 次の料金表は表示上全て1箇月分に換算した料金であり、家事用料金（1箇月）は、別途消費税の加算が必要。

事 業 の 概 要

令 和 4 年 度

令和4年10月発行

編 集 神奈川県内広域水道企業団総務部総務課
発 行 〒241-8525 横浜市旭区矢指町1194 番地
電 話 045（363）1111（代）
F A X 045（363）1121

ホームページ <https://www.kwsa.or.jp/>

